

第2章 市の高齢者の状況

第2章 市の高齢者の状況

1. 人口と世帯の状況

(1) 総人口の推移

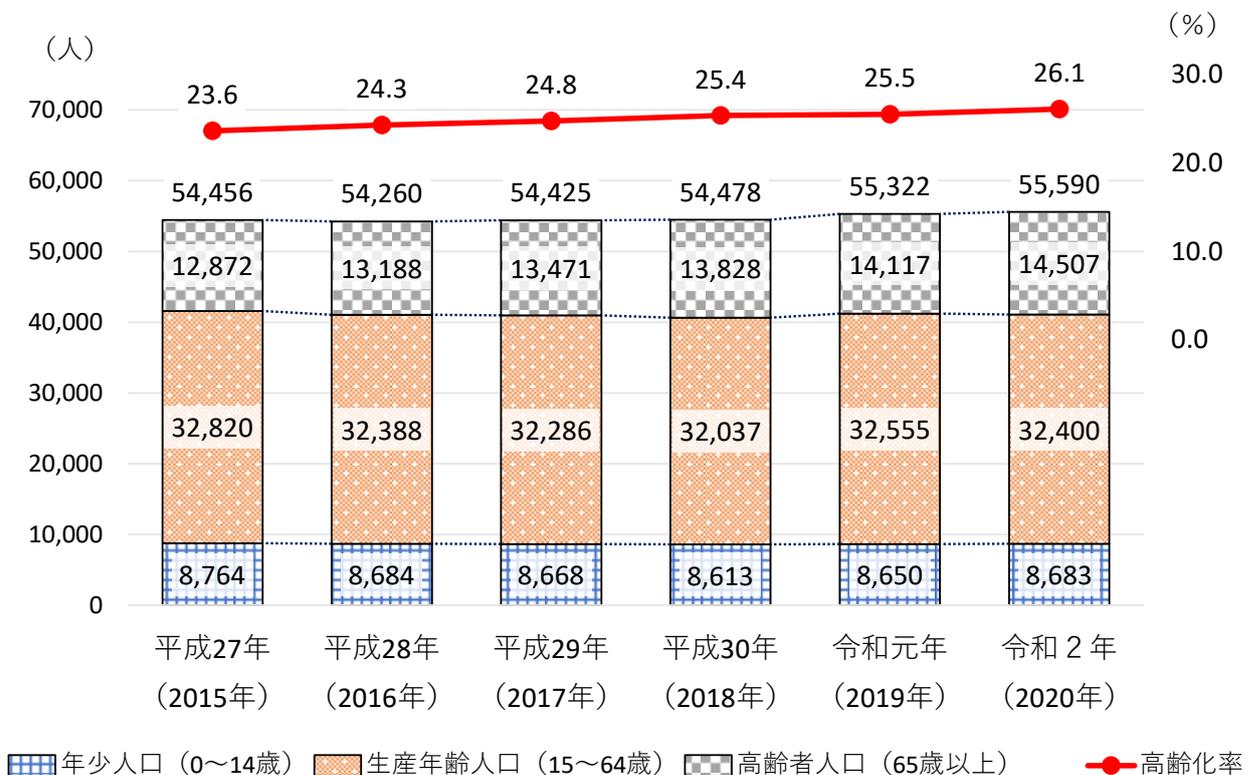
本市の総人口は、平成28年（2016年）から令和2年（2020年）にかけて増加傾向にあり、令和2年度では55,590人となっています。

年齢3区分別にみると、生産年齢人口（15～64歳）は平成27年（2015年）から令和2年にかけて若干の増減がありつつも32,000人強の水準を維持していますが、高齢者人口（65歳以上）は一貫して増加傾向で推移しており、令和2年度には14,507人となりました。また、年少人口（0～14歳）については、平成27年（2015年）から平成30年（2018年）にかけて減少していたものの、令和元年（2019年）以降は増加傾向に転じています。

年齢3区分別人口割合をみると、平成27年（2015年）と比べて令和2年（2020年）の年少人口割合は減少し、老年人口割合が増加していることから、本市では少子高齢化が進んでいます。

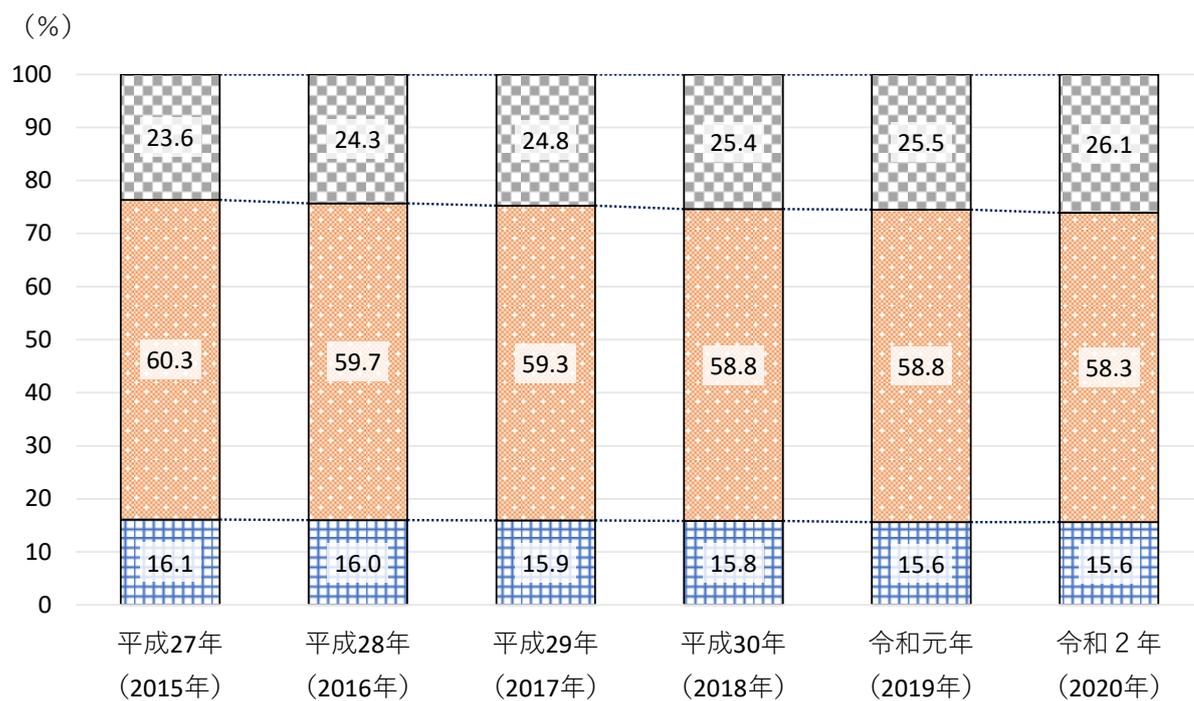
本市の令和2年（2020年）の高齢化率は26.1%と4人に1人以上が高齢者となっています。令和元年の高齢化率（25.5%）を全国及び沖縄県と比較すると、本市の高齢化率は全国平均（令和元年：28.4%）より低く、沖縄県平均（令和元年：22.2%）よりも高い状況にあります。

【年齢3区分別人口の推移】



住民基本台帳（各年9月30日現在）

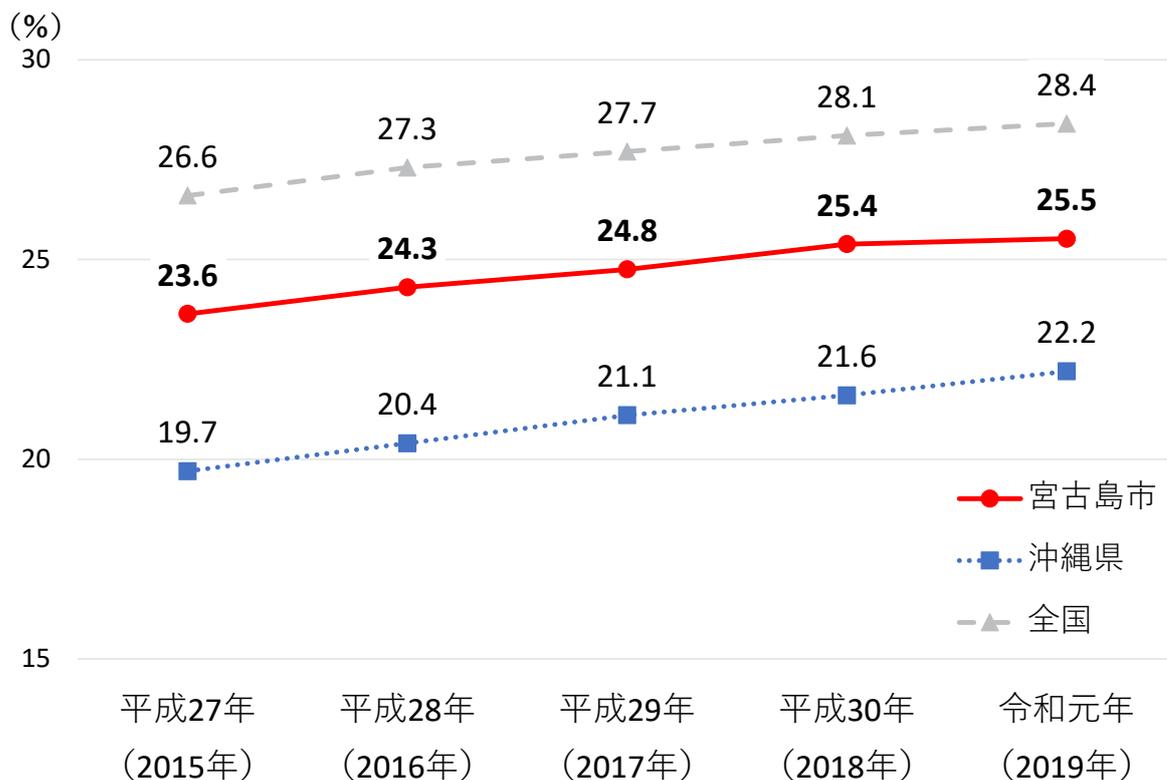
【年齢3区分別人口割合の推移】



■ 年少人口 (0~14歳) ■ 生産年齢人口 (15~64歳) ■ 高齢者人口 (65歳以上)

住民基本台帳 (各年9月30日現在)

【高齢化率比較】



宮古島市：住民基本台帳 (各年9月30日現在)

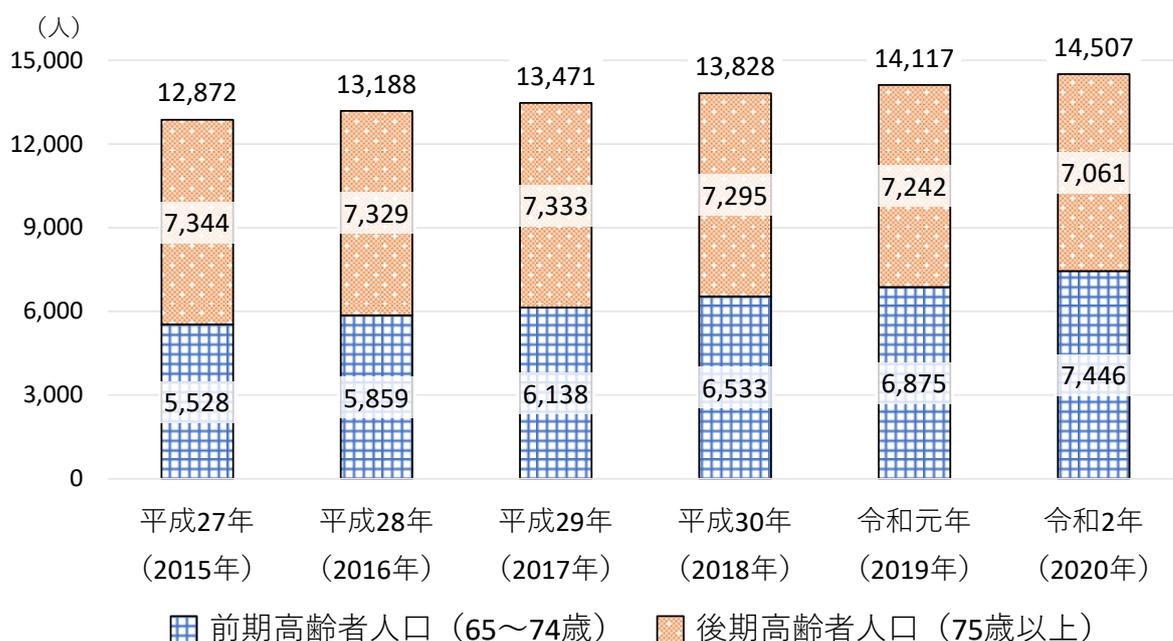
全国、沖縄県：総務省人口推計 (各年10月1日現在)

(2) 高齢者人口の推移

本市の高齢者人口について、前期高齢者・後期高齢者別にみると、前期高齢者は平成27年（2015年）以降増加しており、後期高齢者は平成29年（2017年）以降減少傾向にあります。令和2年（2020年）では前期高齢者数が7,446人、後期高齢者数が7,061人となっています。

日常生活圏域別に高齢者率を見ると、平良圏域Aが43.7%、平良圏域Bが20.7%、城辺圏域が39.6%、下地・上野圏域が26.7%、伊良部圏域が39.8%と、平良圏域Aが他の圏域に比べて高くなっています。

【高齢者人口の推移】



住民基本台帳（各年9月30日現在）

【日常生活圏域別高齢者人口比較】

(人/%)

	平良圏域A	平良圏域B	城辺圏域	下地・上野圏域	伊良部圏域
高齢者人口 (65歳以上)	1,036	7,374	2,216	1,844	2,037
前期高齢者人口 (65~74歳)	432	4,129	999	880	1,006
後期高齢者人口 (75歳以上)	604	3,245	1,217	964	1,031
圏域人口	2,371	35,591	5,598	6,918	5,112
高齢化率	43.7	20.7	39.6	26.7	39.8

住民基本台帳（令和2年（2020年）9月30日現在）

(3) 人口動態

出生数と死亡数による自然動態について、平成27年(2015年)以降、死亡数が出生数を上回っており、令和元年(2019年)では出生数が516人、死亡数が656人で140人の自然減となっています。

転入と転出による社会動態では、平成28年(2016年)までは転出が転入を上回っていましたが、平成29年(2017年)以降は転入が転出を上回っており、令和元年(2019年)では転入が3,963人、転出が2,986人で837人の社会増となっています。

令和元年(2019年)では、自然動態がマイナス、社会動態がプラスとなっていますが、社会増が自然減を上回っているため、総人口が増加しています。

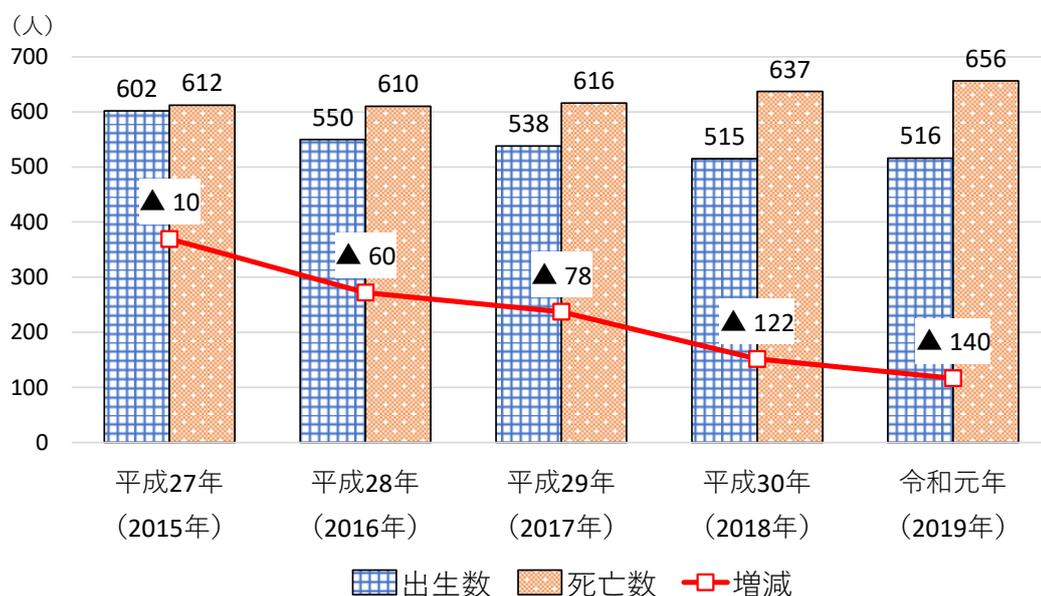
【人口動態】

(人)

		平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)
自然 動態	出生数	602	550	538	515	516
	死亡数	612	610	616	637	656
	増減	▲ 10	▲ 60	▲ 78	▲ 122	▲ 140
社会 動態	転入数	2,314	2,469	2,720	3,035	3,963
	転出数	2,479	2,590	2,512	2,672	2,986
	増減	▲ 165	▲ 121	208	363	977
増減		▲ 175	▲ 181	130	241	837

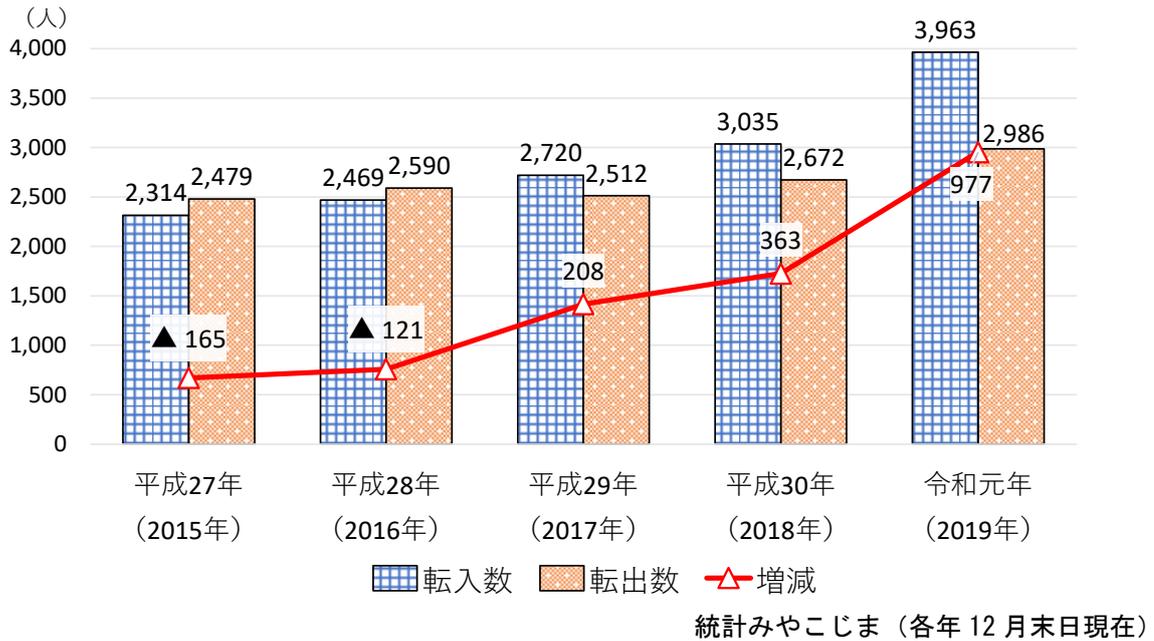
統計みやこじま(各年12月末日現在)

【自然動態】



統計みやこじま(各年12月末日現在)

【社会動態】

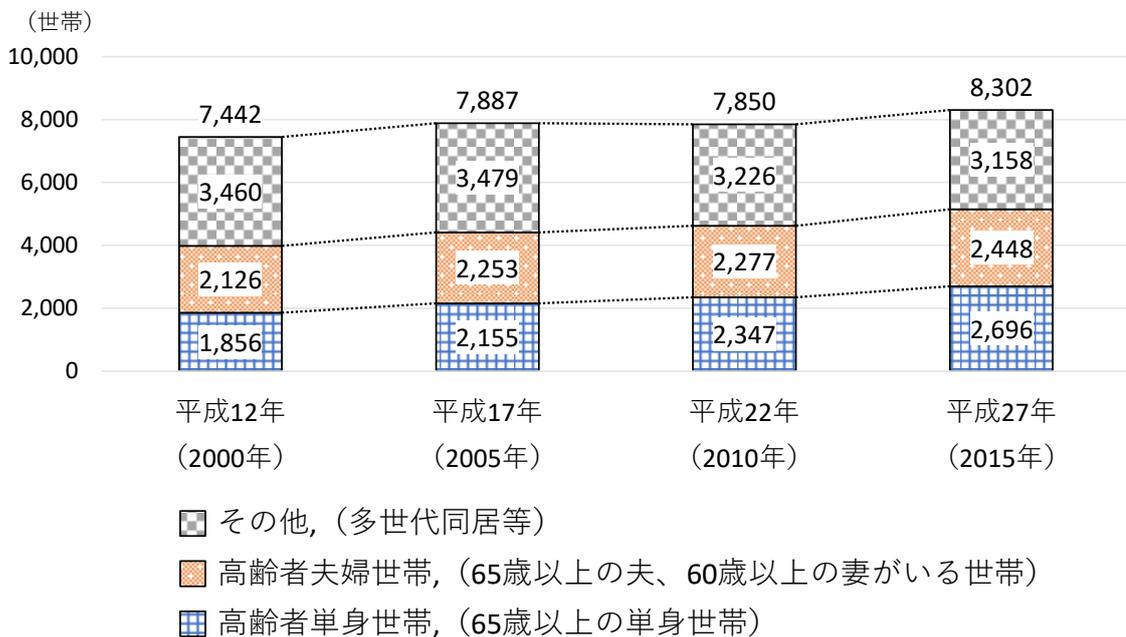


(4) 65歳以上の世帯員がいる世帯の推移

国勢調査によると、本市の65歳以上の世帯員がいる世帯(以下、「高齢者世帯」という。)は平成12年以降増加傾向にあり、平成27年(2015年)では8,302世帯となっており、平成12年(2000年)と比べると、860世帯増加しています。一般世帯に占める割合については、平成27年(2015年)では一般世帯数のうち37.9%となっています。

また、高齢者世帯8,302世帯のうち、高齢者単身世帯は2,696世帯、高齢者夫婦世帯は2,448世帯となっており、平成12年(2000年)と比べると、特に高齢者単身世帯が800世帯以上増加しています。

【高齢者世帯の推移】



【一般世帯と高齢者世帯の推移】

		宮古島市				沖縄県
		平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成27年 (2015年)
一般世帯数	(世帯)	19,440	20,527	21,144	21,908	559,215
高齢者のいる世帯	(世帯)	7,442	7,887	7,850	8,302	183,202
	(%)	38.3	38.4	37.1	37.9	32.8
高齢者夫婦世帯 (65歳以上の夫、 60歳以上の妻がいる世)	(世帯)	2,126	2,253	2,277	2,448	41,009
	(%)	10.9	11.0	10.8	11.2	7.3
高齢者単身世帯 (65歳以上の単身世帯)	(世帯)	1,856	2,155	2,347	2,696	51,710
	(%)	9.5	10.5	11.1	12.3	9.2
その他(多世代同居等)	(世帯)	3,460	3,479	3,226	3,158	90,483
	(%)	17.8	16.9	15.3	14.4	16.2

国勢調査(各年10月1日現在)

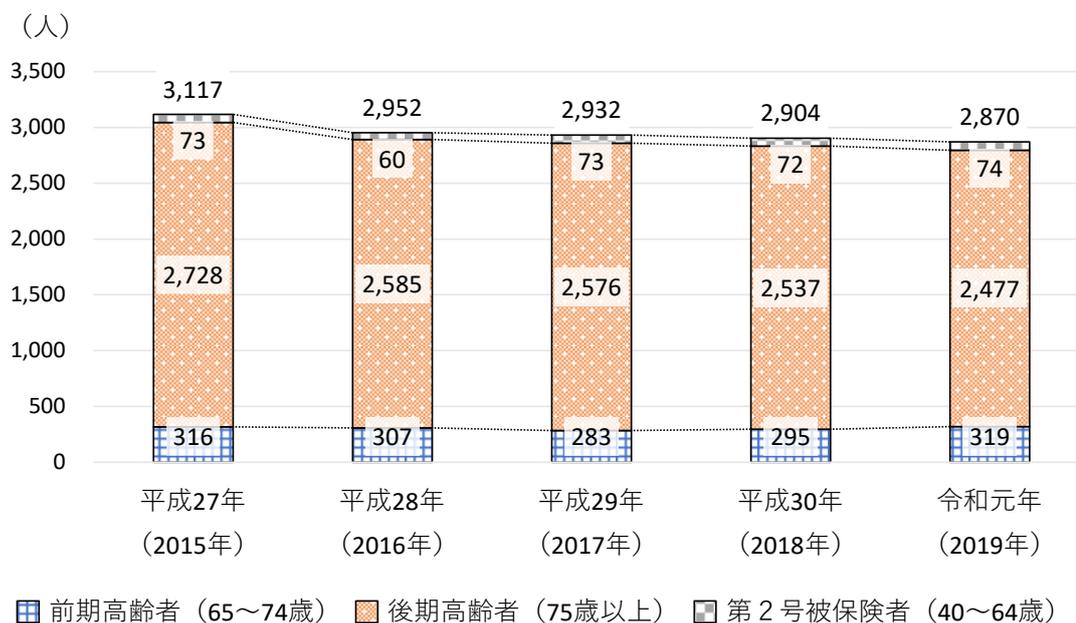
2. 被保険者数と要介護・要支援認定者数の推移

(1) 要介護・要支援認定者の推移

本市の要介護・要支援認定者数は、平成27年(2015年)以降減少傾向にあり、令和元年(2019年)では2,870人となっています。内訳をみると、第1号被保険者について、平成27年(2015年)以降、前期高齢者の認定者は横ばいであるものの、後期高齢者の認定者が減少傾向にあり、令和元年(2019年)では前期高齢者の認定者が319人、後期高齢者の認定者が2,477人となっています。また、第2号被保険者の認定者は74人となっています。

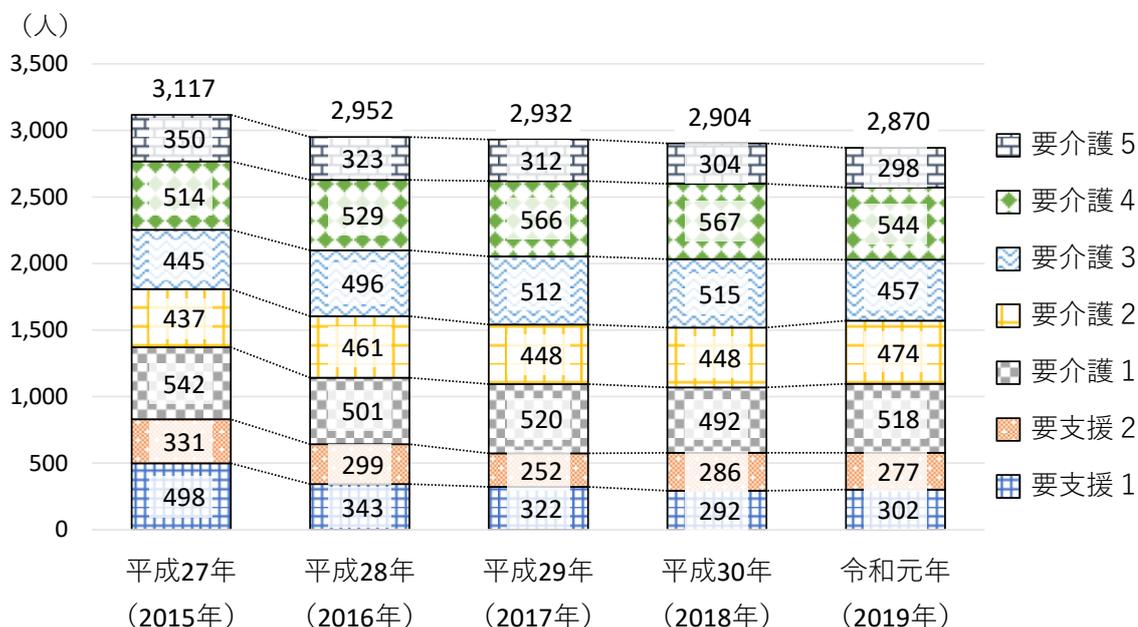
要介護・要支援認定者数を要介護度別にみると、平成27年(2015年)から令和元年(2019年)にかけて「要介護2」が37人増と最も増加しています。

【年齢区分別要介護・要支援認定者数の推移】



厚生労働省「介護保険事業報告 月報」(各年9月分)

【要介護度別要介護・要支援認定者数の推移】

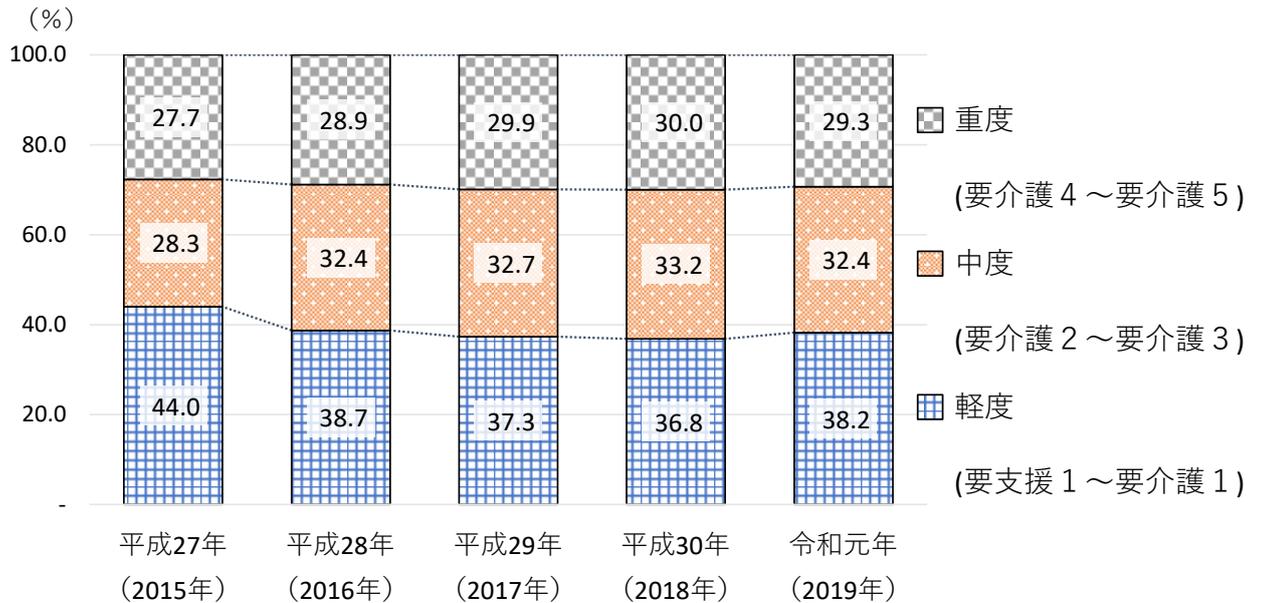


厚生労働省「介護保険事業報告 月報」(各年9月分)

本市の要介護・要支援認定者割合の推移を要介護度3区分別にみると、令和元年（2019年）では軽度（要支援1～要介護1）は38.2%、中度（要介護2～要介護3）は32.4%、重度（要介護4～要介護5）は29.3%となっており、平成27年（2015年）と比べると軽度認定者の割合が減少し、中重度認定者の割合が増加しています。

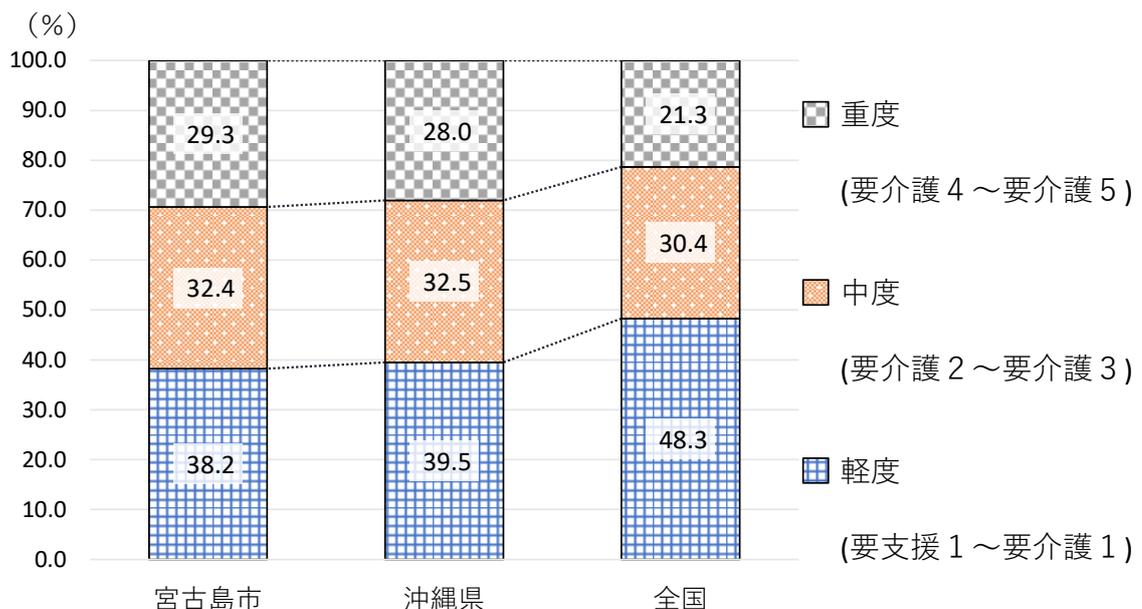
また、要介護度3区分別認定者割合を全国、沖縄県と比較すると、本市では軽度認定者の割合が比較的低く、重度認定者の割合が比較的高くなっています。

【要介護度3区分別認定者割合の推移】



厚生労働省「介護保険事業報告 月報」(各年9月分)

【要介護度3区分別認定者割合の比較（全国、沖縄県）】



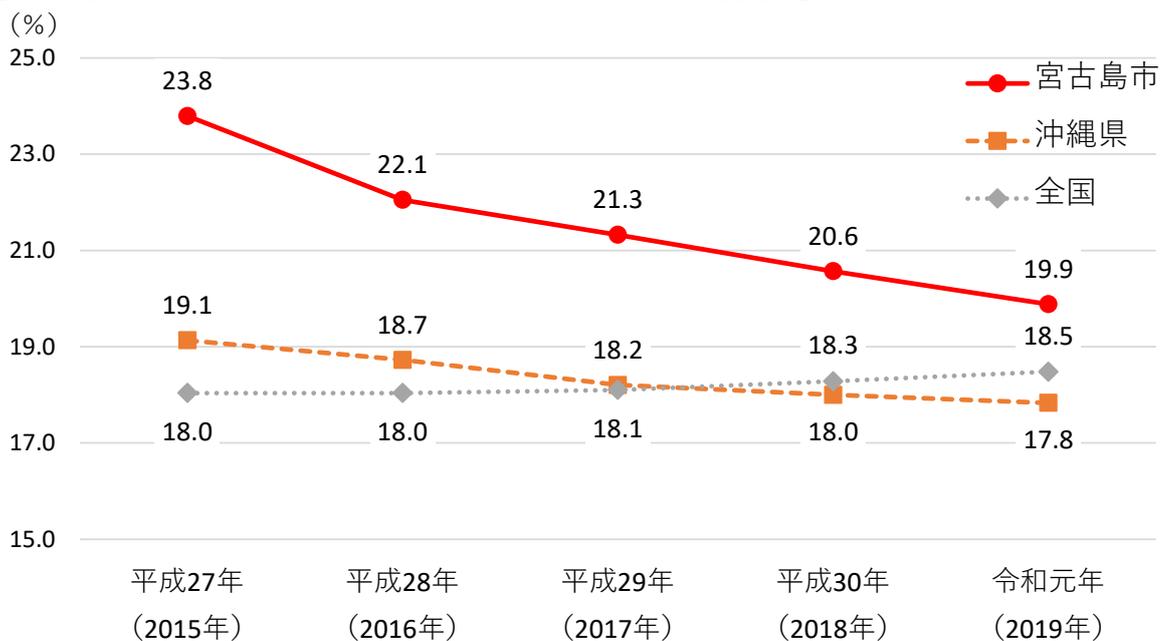
厚生労働省「介護保険事業報告 月報」(令和元年(2019年)9月分)

(2) 第1号被保険者の認定率の推移

本市の第1号被保険者の認定率の推移をみると、平成27年(2015年)以降、全体では認定率が減少傾向にあり、令和元年(2019年)では19.9%でした。

令和元年の第1号被保険者の認定率を全国や沖縄県と比較すると、本市の認定率は全国、沖縄県と比べると高くなっています。

【第1号被保険者の認定率の推移と比較(全国、沖縄県)】



厚生労働省「介護保険事業報告 月報」(各年9月分)

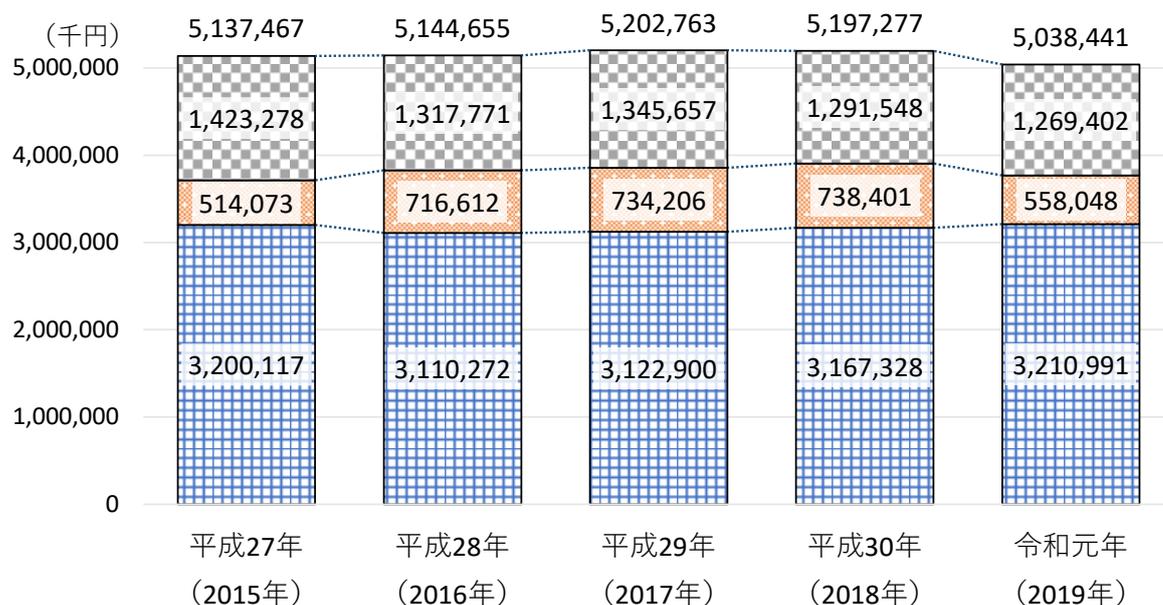
3. 給付費・給付費率の推移

(1) 給付費・給付費率の推移

本市の介護保険サービスの給付費は、平成27年(2015年)から平成29年(2017年)にかけて増加傾向でしたが、平成29年(2017年)以降は減少傾向にあり、令和元年(2019年)では5,038,441千円となっています。

給付費構成割合をみると、令和元年(2019年)では「居宅(介護予防)サービス」が63.7%、「地域密着型(介護予防)サービス」が11.1%、「施設サービス」が約25.2%となっています。

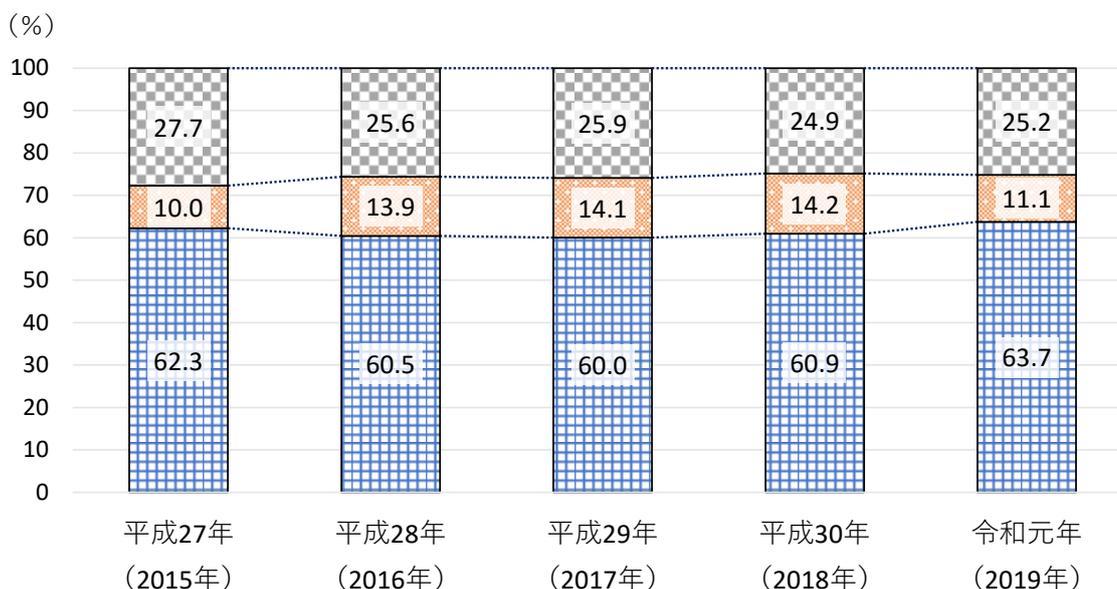
【給付費の推移】



■ 居宅(介護予防)サービス ■ 地域密着型(介護予防)サービス ■ 施設サービス

厚生労働省「介護保険事業報告 年報」

【給付費構成割合の推移】



■ 居宅(介護予防)サービス ■ 地域密着型(介護予防)サービス ■ 施設サービス

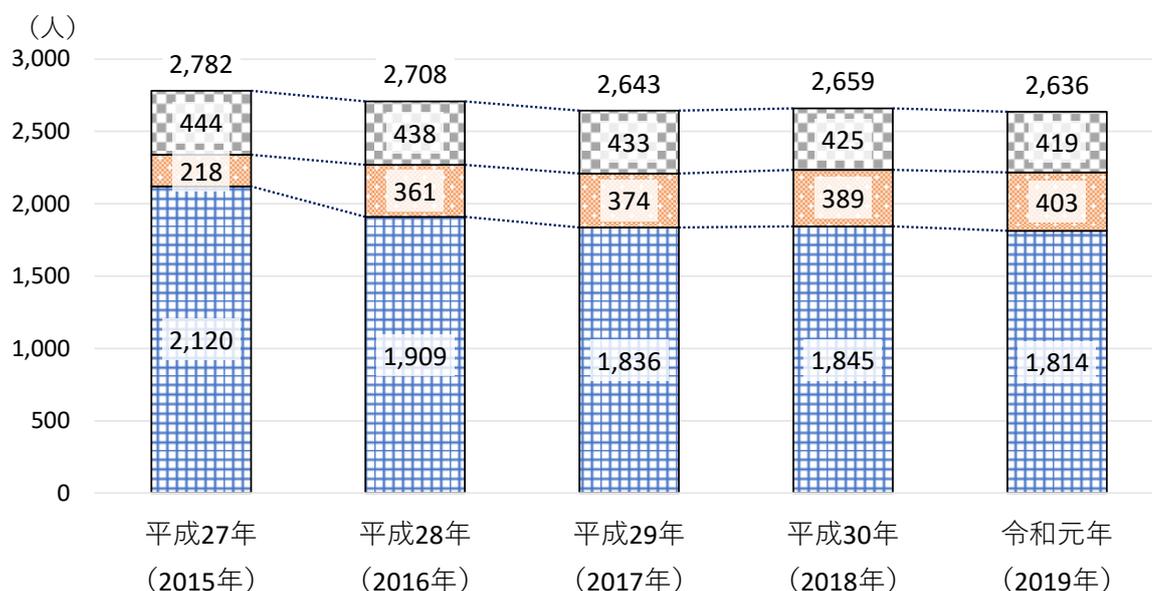
厚生労働省「介護保険事業報告 年報」

(2) 受給者数と受給率の推移

本市の介護保険サービス受給者は、平成27年(2015年)以降おおむね減少傾向にあり、令和元年(2019年)では2,636人と、平成27年(2015年)から令和元年(2019年)の5年間で146人減少しました。

認定者に対するサービス受給率の推移をみると、全体では平成27年(2015年)以降、おおむね横ばいとなっており、令和元年(2019年)では91.8%でした。その内訳をみると、「居宅(介護予防)サービス」が63.2%、「地域密着型(介護予防)サービス」が14.0%、「施設サービス」が14.6%となっています。

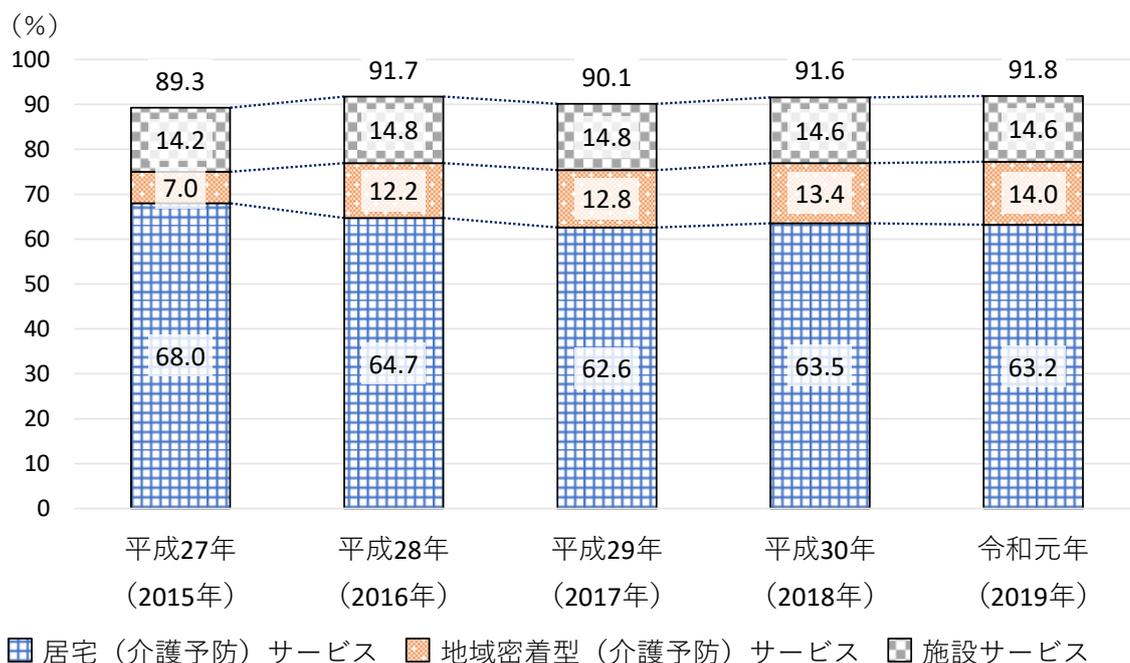
【受給者数の推移】



■ 居宅(介護予防)サービス ■ 地域密着型(介護予防)サービス ■ 施設サービス

厚生労働省「介護保険事業報告 月報」(各年12月分~10月サービス利用分)

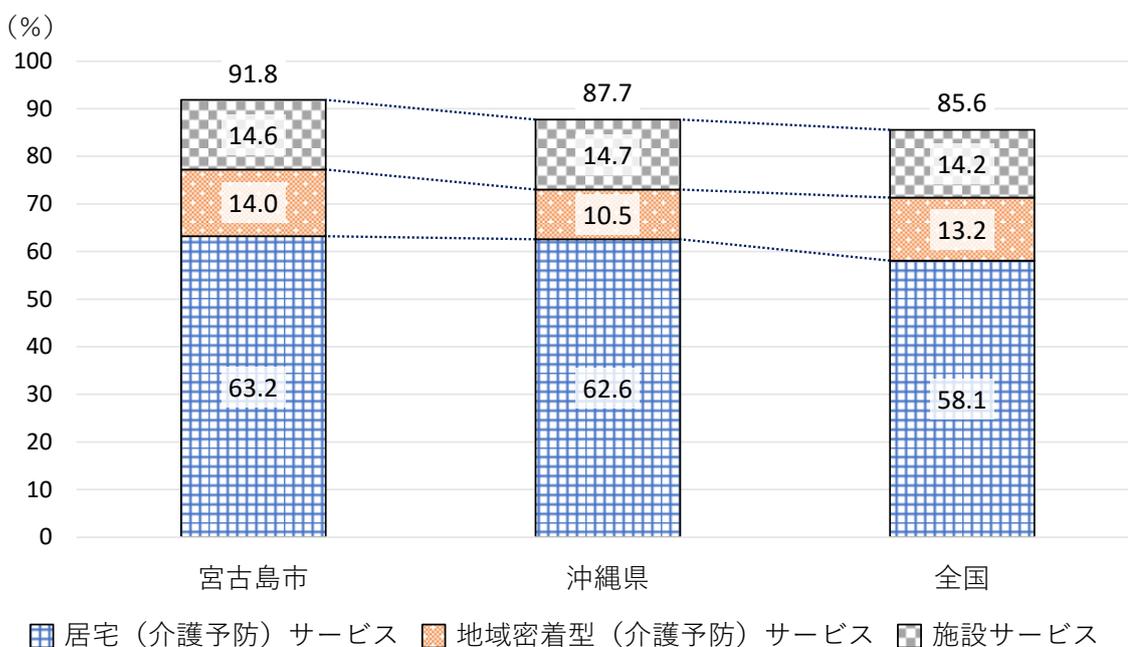
【受給率の推移】



厚生労働省「介護保険事業報告 月報」（各年12月分～10月サービス利用分）

本市の認定者に対する介護保険サービス受給率を全国や沖縄県と比較すると、本市の全体の受給率は全国や沖縄県と比べて高くなっています。

【受給率の比較（全国、沖縄県）】



厚生労働省「介護保険事業報告 月報」

（令和元年（2019年）12月分～10月サービス利用分）

(3) 第7期計画におけるサービス別給付費の実績

○介護予防給付費

第7期計画期間のうち、平成30年度(2018年度)、令和元年度(2019年度)の2年間にわたり、給付費の計画比が100%を超えているものは、介護予防サービスでは「訪問看護」、「通所リハビリテーション」、「福祉用具貸与」となっています。また、令和元年度(2019年度)では「小規模多機能型居宅介護」も、計画値を上回っています。

介護予防給付費の合計は、平成30年度(2018年度)では計画値に対して91.7%、令和元年度(2019年度)では計画値に対して88.7%となっています。

【介護予防給付の計画値と実績値】

区分		平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)			
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	
1. 居宅サービス								
訪問看護	給付費(千円)	3,146	3,432	109.1%	3,950	4,258	107.8%	
	人数(人)	12	10	80.6%	15	13	87.2%	
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	3,401	880	25.9%	3,718	1,625	43.7%	
	人数(人)	12	2	16.7%	13	4	34.0%	
居宅療養管理指導	給付費(千円)	1,314	873	66.5%	1,562	633	40.5%	
	人数(人)	11	8	74.2%	13	6	47.4%	
通所リハビリテーション	給付費(千円)	28,606	30,621	107.0%	29,877	31,217	104.5%	
	人数(人)	74	79	106.1%	72	85	117.7%	
短期入所生活介護	給付費(千円)	277	175	63.3%	277	29	10.6%	
	人数(人)	2	1	33.3%	2	0	-	
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	542	24	4.5%	542	24	4.5%	
	人数(人)	1	0	-	1	0	-	
福祉用具貸与	給付費(千円)	9,782	12,372	126.5%	11,500	12,769	111.0%	
	人数(人)	134	132	98.2%	158	148	93.9%	
福祉用具購入費	給付費(千円)	1,978	1,373	69.4%	1,707	1,216	71.3%	
	人数(人)	7	5	65.5%	6	4	59.7%	
住宅改修費	給付費(千円)	5,191	3,736	72.0%	6,496	4,381	67.4%	
	人数(人)	4	3	64.6%	5	3	63.3%	
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	11,603	5,850	50.4%	11,603	4,654	40.1%	
	人数(人)	12	8	69.4%	12	7	60.4%	
2. 地域密着型サービス								
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	9,657	9,421	97.6%	9,657	9,835	101.8%	
	人数(人)	17	17	97.1%	17	15	87.7%	
3. 介護予防支援								
	給付費(千円)	11,126	10,670	95.9%	11,125	10,957	98.5%	
	人数(人)	210	186	88.6%	210	205	97.6%	
予防給付費合計		給付費(千円)	86,623	79,429	91.7%	92,014	81,598	88.7%

「宮古島市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画」及び、厚生労働省「介護保険事業報告年報」

○介護給付費

第7期計画期間のうち、平成30年度（2018年度）、令和元年度（2019年度）の2年間にわたり、給付費の計画比が100%を超えているものは、介護サービスでは「訪問介護」、「訪問看護」、「居宅療養管理指導」、「通所介護」、「福祉用具貸与」、「特定施設入居者生活介護」、「認知症対応型通所介護」、「小規模多機能型居宅介護」となっています。また、平成30年度（2018年度）では「通所リハビリテーション」、「短期入所生活介護」、「居宅介護支援」が、令和元年度（2019年度）では「看護小規模多機能型居宅介護」が、それぞれ計画値を上回っています。

介護給付費の合計は、平成30年度（2018年度）では計画値に対して102.1%、令和元年度（2019年度）では計画値に対して98.7%となっています。

【介護給付の計画値と実績値】

区分		平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)		
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
1. 居宅サービス							
訪問介護	給付費(千円)	1,036,957	1,113,409	107.4%	1,024,788	1,050,321	102.5%
	人数(人)	757	736	97.2%	743	692	93.2%
訪問入浴介護	給付費(千円)	9,120	4,517	49.5%	9,791	0	0.0%
	人数(人)	10	5	47.5%	11	0	0.8%
訪問看護	給付費(千円)	30,533	55,139	180.6%	30,594	50,387	164.7%
	人数(人)	98	143	145.4%	98	136	139.0%
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	23,066	9,623	41.7%	23,455	11,385	48.5%
	人数(人)	72	22	30.9%	73	25	33.9%
居宅療養管理指導	給付費(千円)	23,665	29,083	122.9%	23,994	30,241	126.0%
	人数(人)	288	335	116.2%	293	352	120.2%
通所介護	給付費(千円)	850,634	895,548	105.3%	851,018	888,253	104.4%
	人数(人)	723	677	93.6%	717	663	92.4%
通所リハビリテーション	給付費(千円)	147,718	164,199	111.2%	152,233	146,943	96.5%
	人数(人)	190	213	112.1%	193	194	100.7%
短期入所生活介護	給付費(千円)	26,245	33,742	128.6%	27,728	22,503	81.2%
	人数(人)	50	39	78.0%	53	29	55.0%
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	13,161	11,102	84.4%	14,268	11,036	77.3%
	人数(人)	23	12	51.8%	25	13	53.3%
短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	-	1,053	-	-	320	-
	人数(人)	-	2	-	-	1	-
福祉用具貸与	給付費(千円)	111,774	119,658	107.1%	114,214	115,344	101.0%
	人数(人)	752	799	106.2%	767	797	103.9%
福祉用具購入費	給付費(千円)	5,424	4,025	74.2%	5,765	4,469	77.5%
	人数(人)	14	11	80.4%	15	10	69.4%
住宅改修費	給付費(千円)	14,496	6,788	46.8%	13,028	4,969	38.1%
	人数(人)	10	5	47.5%	9	4	39.8%
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	377,976	407,635	107.8%	377,976	427,061	113.0%
	人数(人)	166	176	106.1%	166	178	107.0%

「宮古島市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画」及び、厚生労働省「介護保険事業報告年報」

【介護給付の計画値と実績値（続き）】

区分		平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)			
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比	
2. 地域密着型サービス								
地域密着型通所介護	給付費（千円）	204,461	188,846	92.4%	212,951	188,410	88.5%	
	人数（人）	177	169	95.4%	184	188	101.9%	
認知症対応型通所介護	給付費（千円）	1,839	2,935	159.6%	1,839	3,627	197.2%	
	人数（人）	3	3	100.0%	3	3	100.0%	
小規模多機能型居宅介護	給付費（千円）	321,284	339,673	105.7%	321,284	330,106	102.7%	
	人数（人）	124	136	109.9%	124	134	107.7%	
認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	給付費（千円）	159,327	157,781	99.0%	159,327	126,333	79.3%	
	人数（人）	66	55	83.3%	66	44	66.2%	
看護小規模多機能型居宅介護	給付費（千円）	47,114	39,748	84.4%	47,114	47,471	100.8%	
	人数（人）	15	14	91.7%	15	15	100.0%	
3. 施設サービス								
介護老人福祉施設（特養）	給付費（千円）	644,267	619,820	96.2%	644,267	618,281	96.0%	
	人数（人）	225	219	97.1%	225	213	94.8%	
介護老人保健施設（老健）	給付費（千円）	578,651	533,001	92.1%	578,651	534,992	92.5%	
	人数（人）	186	171	91.8%	186	170	91.5%	
介護療養型医療施設	給付費（千円）	157,554	138,381	87.8%	157,554	116,128	73.7%	
	人数（人）	43	42	97.3%	43	36	84.3%	
4. 居宅介護支援								
	給付費（千円）	229,652	242,110	105.4%	232,002	228,261	98.4%	
	人数（人）	1,315	1,332	101.3%	1,323	1,297	98.0%	
給付費合計		給付費（千円）	5,014,918	5,117,816	102.1%	5,023,841	4,956,843	98.7%

「宮古島市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画」及び、厚生労働省「介護保険事業報告年報」

4. アンケート調査結果

(1) 高齢者向けアンケート調査の概要

本計画の策定にあたり、市内に住む高齢者を対象として、市民の日常生活の状況、健康状態、福祉・介護保険事業に関する意見などを聞き、計画策定の基礎資料とするため、令和2年度（2020年度）にアンケート調査を実施しました。

調査の概要は以下のとおりです。

○高齢者向けアンケート調査の概要

	日常生活・健康度 チェック調査	在宅介護実態調査
調査地域	宮古島市全域	宮古島市全域
対象	宮古島市在住の 65歳以上で 在宅生活している人	宮古島市在住の 在宅で要介護認定を 受けている人
配布数	3,000件	—
抽出方法	住民基本台帳等による無作為抽出	—
調査方法	郵送による配布・回収	調査員による聞き取り調査
調査期間	令和2年8月7日 ～令和2年8月28日	～令和2年10月31日
回収数	1,133件	193件
有効回収数	1,105件	193件
回収率	36.8%	—

(2) 事業者向けアンケート調査の概要

本計画の策定にあたり、市内の事業者、事業所を対象として、事業所に所属している職員・ケアマネジャーの状況、担当している高齢者の入所・入居状況、居宅している高齢者の在宅生活改善のための方策等について聞き、計画策定の基礎資料とするため、令和2年度（2020年度）にアンケート調査を実施しました。

調査の概要は以下のとおりです。

○事業者向けアンケート調査の概要

	介護人材実態調査	在宅生活改善調査	居所変更実態調査
調査地域	宮古島市全域		
対象	市内の小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、施設・居住系サービス事業所、訪問系サービス事業所、通所系・短期系サービス事業所	市内の居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所	市内の施設・居住系サービス事業所
配布数	173件	173件	16件
調査方法	Web調査及びメール、FAXによる調査		
調査期間	令和2年9月7日～令和2年9月21日		
回収数	56件	24件	6件
有効回収数	56件	24件	6件
回収率	32.7%	23.9%	37.5%

(3) アンケート調査結果の概要

① 一般高齢者のリスク判定

国の手引きをもとに、調査票の設問を抽出し、生活機能についてのリスク分析を行いました。各設問について、一定数以上該当している回答をした場合、「リスク有り」と判定されます。

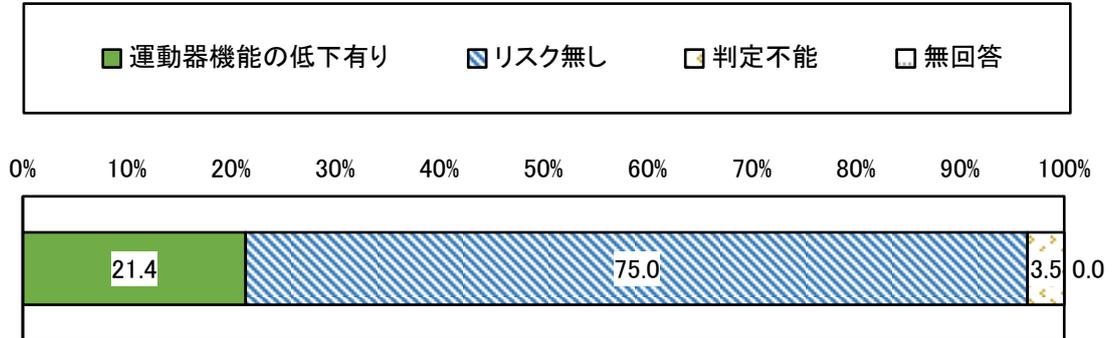
各リスク分析で用いた設問は以下になります。

分析項目	設問	回答
運動機能	問2 (1) 階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか。	3. できない
	問2 (2) 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか。	3. できない
	問2 (3) 15分位続けて歩いていますか。	3. できない
	問2 (4) 過去1年間に転んだ経験がありますか。	1. 何度もある 2. 1度ある
	問2 (5) 転倒に対する不安は大きいですか。	1. とても不安である 2. やや不安である
転倒	問2 (4) 過去1年間に転んだ経験がありますか。	1. 何度もある 2. 1度ある
閉じこもり	問2 (6) 週に1回以上は外出していますか	1. ほとんど外出しない 2. 週1回
口腔機能	問3 (2) 半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか。	1. はい
	問3 (3) お茶や汁物等でむせることがありますか。	1. はい
	問3 (4) 口の渇きが気になりますか。	1. はい
低栄養	問3 (1) 身長・体重	回答からBMIを計算
	問3 (7) 6か月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか。	1. はい
認知機能	問4 (1) 物忘れが多いと感じますか。	1. はい
うつ傾向	問7 (3) この1か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがありましたか。	1. はい
	問7 (4) この1か月間、どうしても物事に対して興味がわからない、あるいは心から楽しめない感じがよくありましたか。	1. はい

①-1 運動器の機能低下

運動器の機能低下は、全体の21.4%が該当者となっています。
運動器機能の低下は、引きこもりや転倒リスクにつながります。
元気なうちにウォーキングやトレーニングをして予防に努める必要があります。

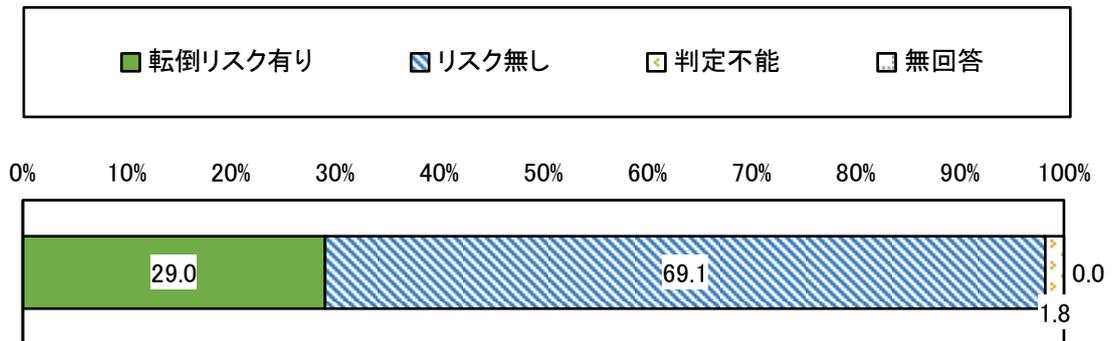
(n=1,105)



①-2 転倒リスク

転倒リスクは、全体の29.0%が該当者となっています。
転倒によって骨折等の外傷に繋がり、更なる運動器機能の低下や、閉じこもりにもつながります。高齢者の転倒を防ぐための環境整備が必要になります。

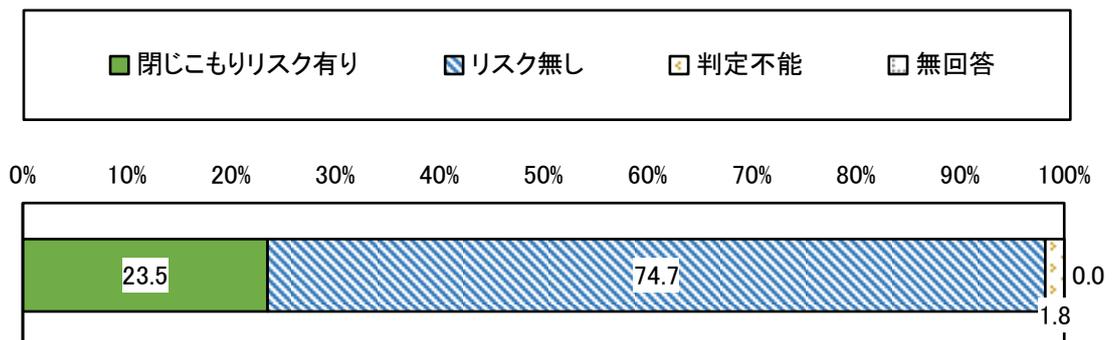
(n=1,105)



①-3 閉じこもり傾向

閉じこもり傾向は、全体では23.5%が該当者となっています。
閉じこもりは、社会的交流が少なくなり、心身の機能低下を招きやすくなる原因となります。

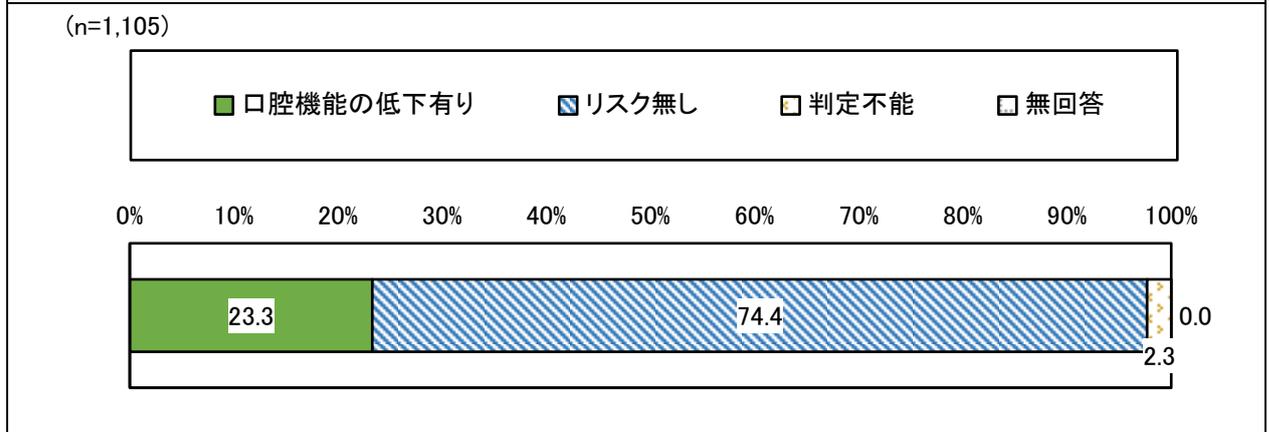
(n=1,105)



①-4 口腔機能の低下

口腔機能低下は、全体の23.3%が該当者となっています。

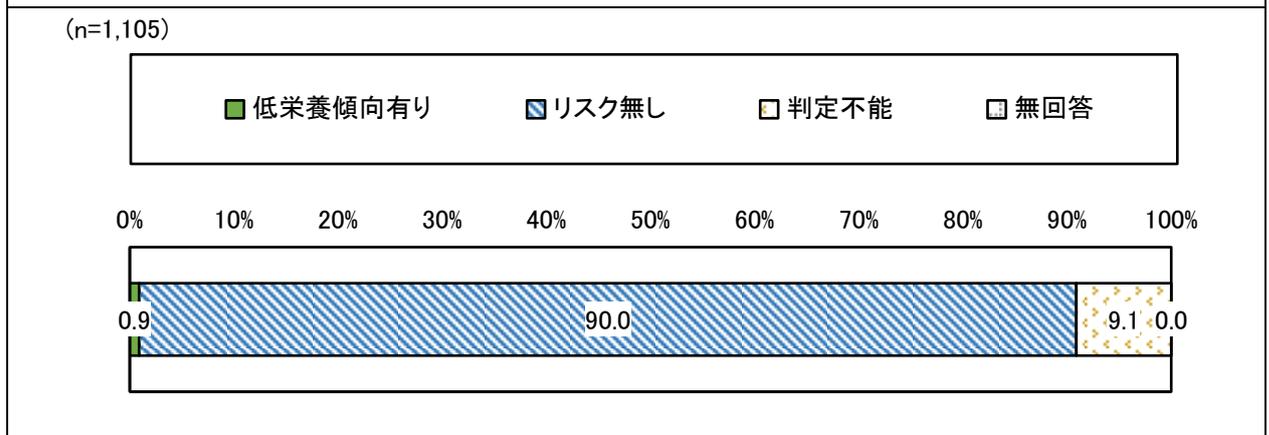
誤嚥性肺炎等、口腔機能の低下による疾病の予防が必要で、口腔機能の訓練や歯科衛生指導が大切です。



①-5 低栄養

低栄養傾向の状況は、全体の0.9%が該当者となっています。

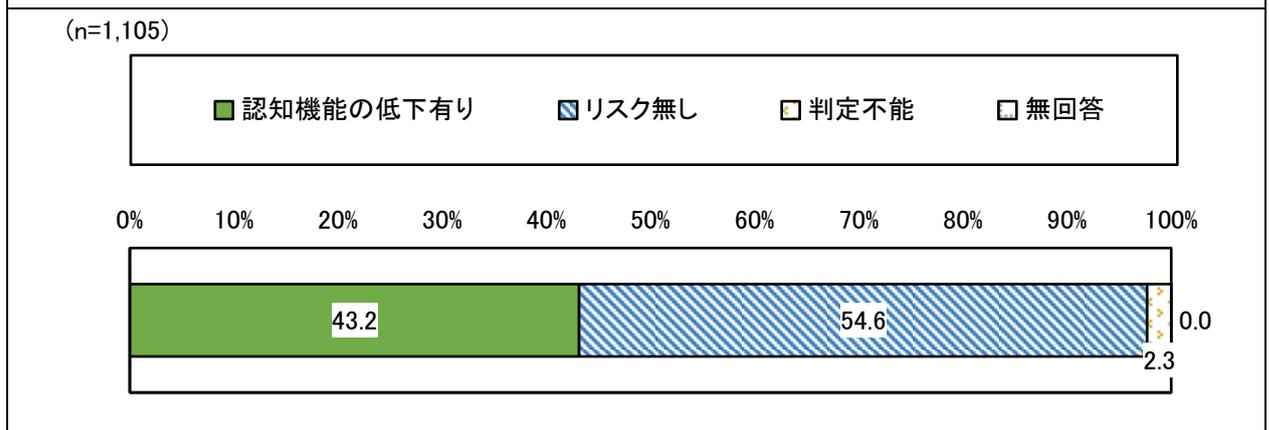
低栄養リスクに該当しない場合でも、特にタンパク質の不足は、筋力の衰えにつながり、さらに要支援認定にもつながるため、重点的に指導が必要です。



①-6 認知機能の低下

認知機能の低下は、全体の43.2%が該当者となっています。

4割以上の高齢者が認知機能の低下リスクを抱えていることから、認知症予防の取組の重要性が高いことがうかがえます。

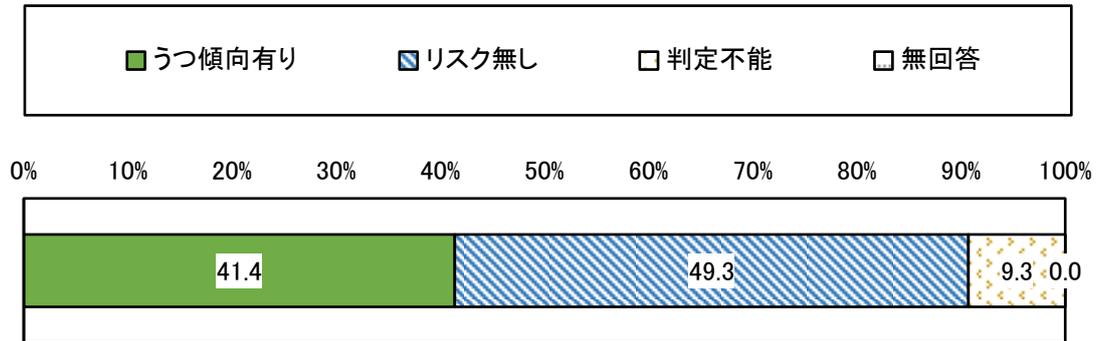


①-7 うつ傾向

うつ傾向は、全体の41.4%が該当者となっています。

うつを予防するための仲間づくり・生きがいつくり等の取組の必要性がうかがえます。

(n=1,105)

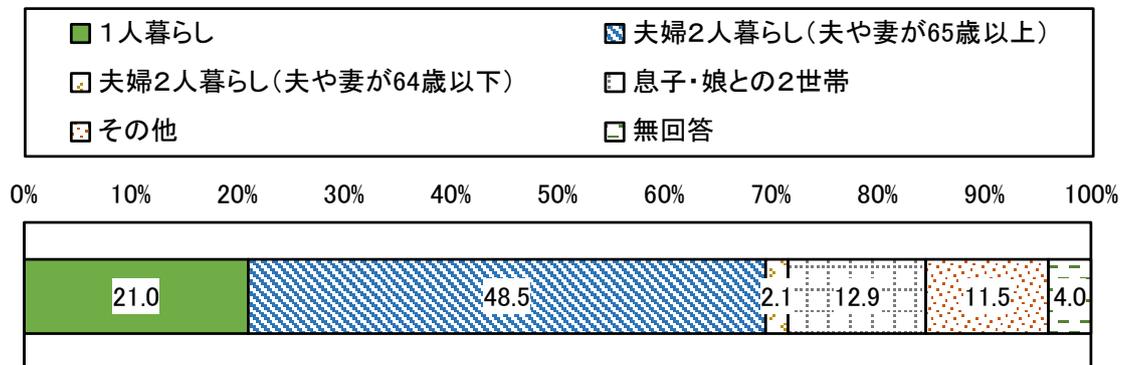


② 家族構成

家族構成について、「1人暮らし」が21.0%、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が48.5%、「夫婦2人暮らし（配偶者64歳以下）」が2.1%、「息子・娘との2世帯」が12.9%などとなっています。

【家族構成】

(n=1,105)



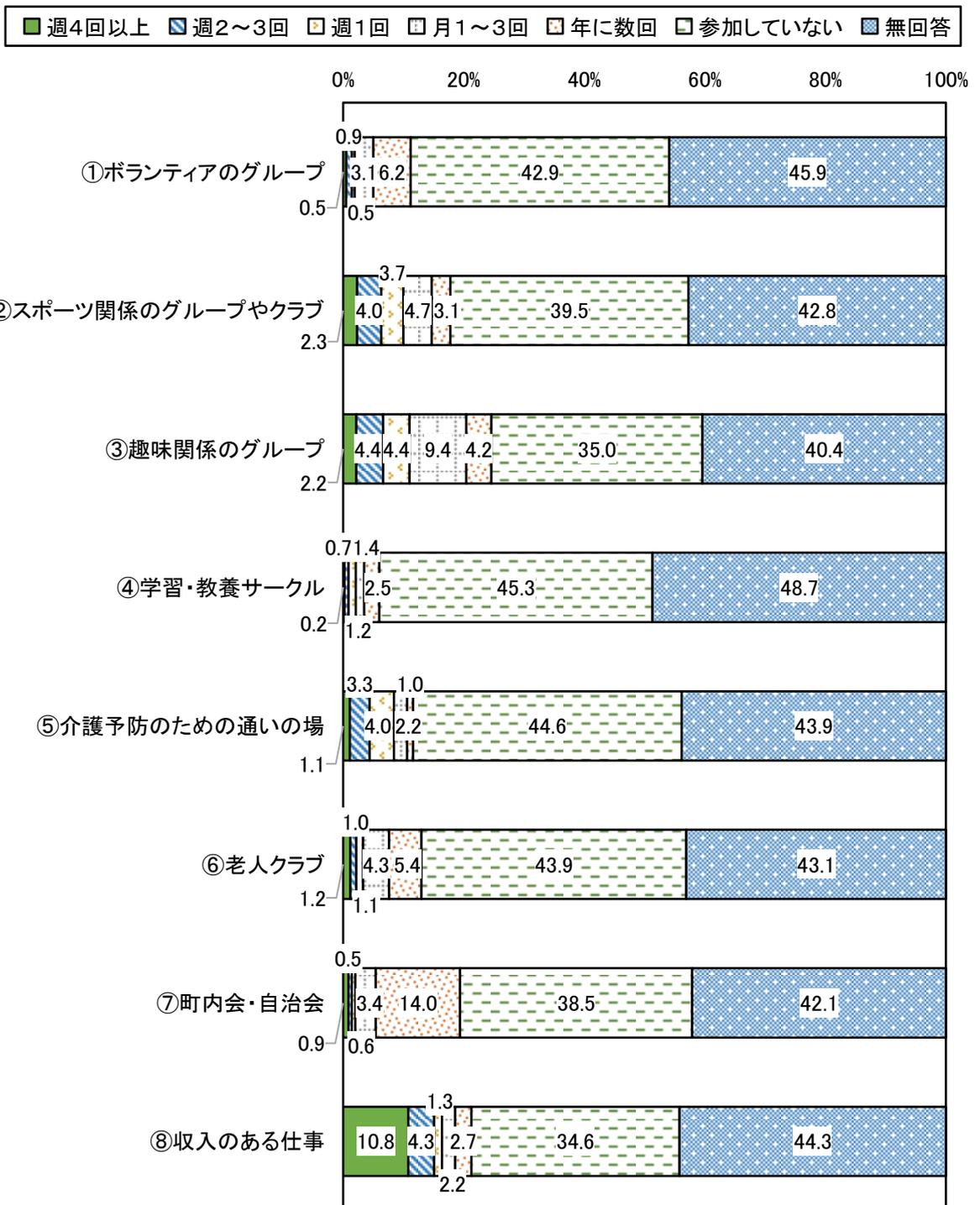
③ 会・グループ等への参加状況

地域での活動については、「趣味関係のグループ」、「収入のある仕事」への参加が約2割強程度と若干多く、その他の活動への参加が1割程度となっていますが、「学習・教養サークル」への参加は6.0%と相対的に少ない傾向が見てとれます。

地域活動への参加は高齢者にとって、健康維持に効果があるとともに、介護予防の観点からも重要な役割を果たしています。そのため、高齢になってもやりがいや生きがいを持って暮らしていけるよう、交流や活躍の場を充実し、参加しやすい地域活動を増やす工夫が求められています。

【会・グループ等への参加状況】

(n=1,105)



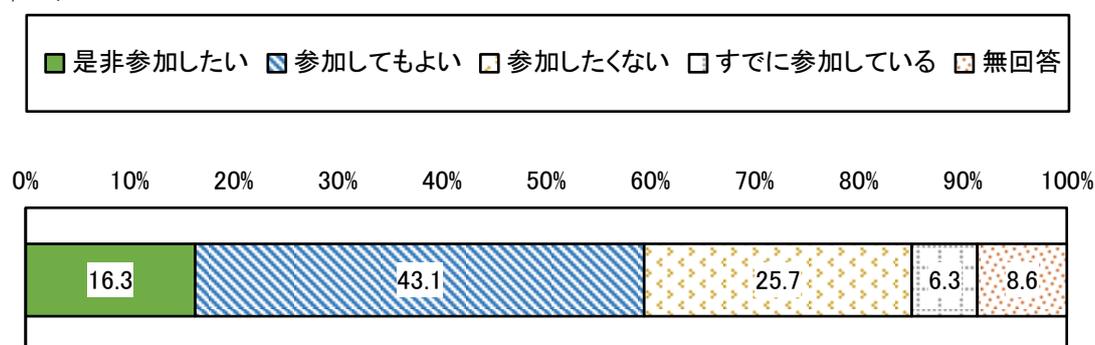
④ 地域づくりへの参加意向

健康づくりや趣味等の地域づくりのグループ活動への参加者としての参加意向について、「是非参加したい」と「参加したい」を合わせると59.4%が“参加したい”と回答しています。

企画・運営としての参加意向についても、「是非参加したい」と「参加したい」を合わせると39.3%が“参加したい”と回答しており、参加者としての参加意向に比べると20%程度の差があるものの、3分の1以上の方が前向きな回答をしています。また、「既に参加している」については、参加者としての参加状況では6.3%、企画・運営としての参加状況では4.3%と、2ポイント程度の差があります。

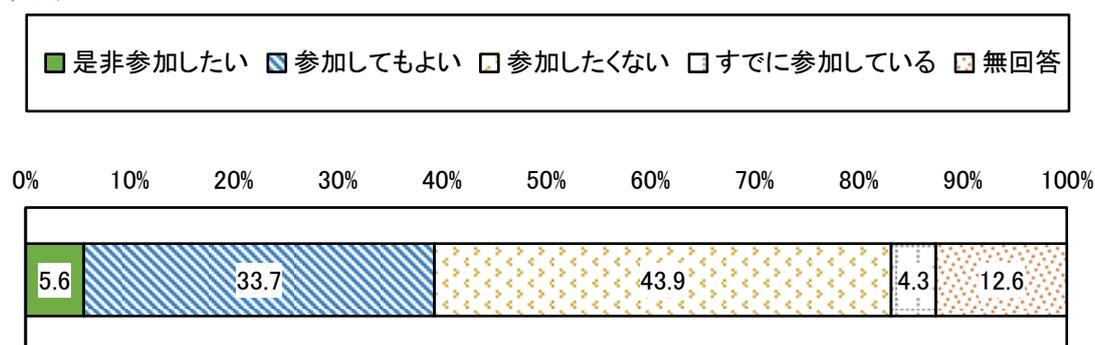
【地域づくりへの参加者としての参加意向】

(n=1,105)



【地域づくりへの企画・運営としての参加意向】

(n=1,105)

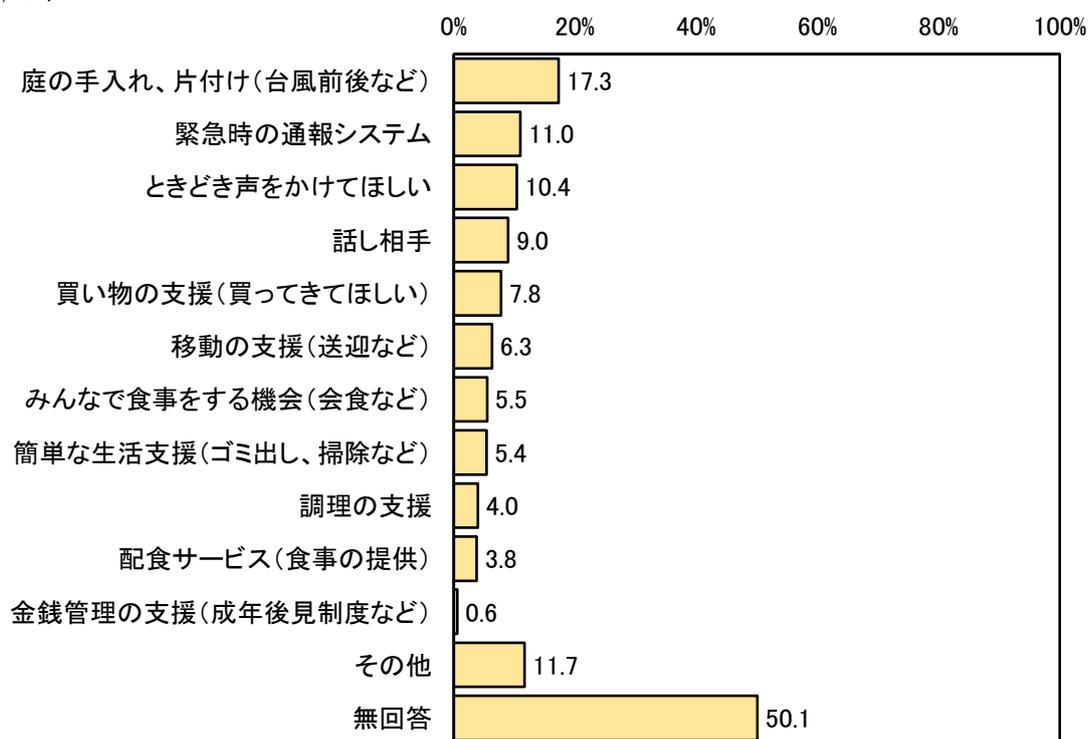


⑤ 生活の中で望む支援

生活の中で支援を望むことについて、「庭の手入れ、片付け（台風前後など）」が17.3%で最も多く、次いで「緊急時の通報システム」が11.0%、「ときどき声をかけてほしい」が10.4%、「話し相手」が9.0%などとなっています。

【生活の中で望む支援】

(n=1,105)



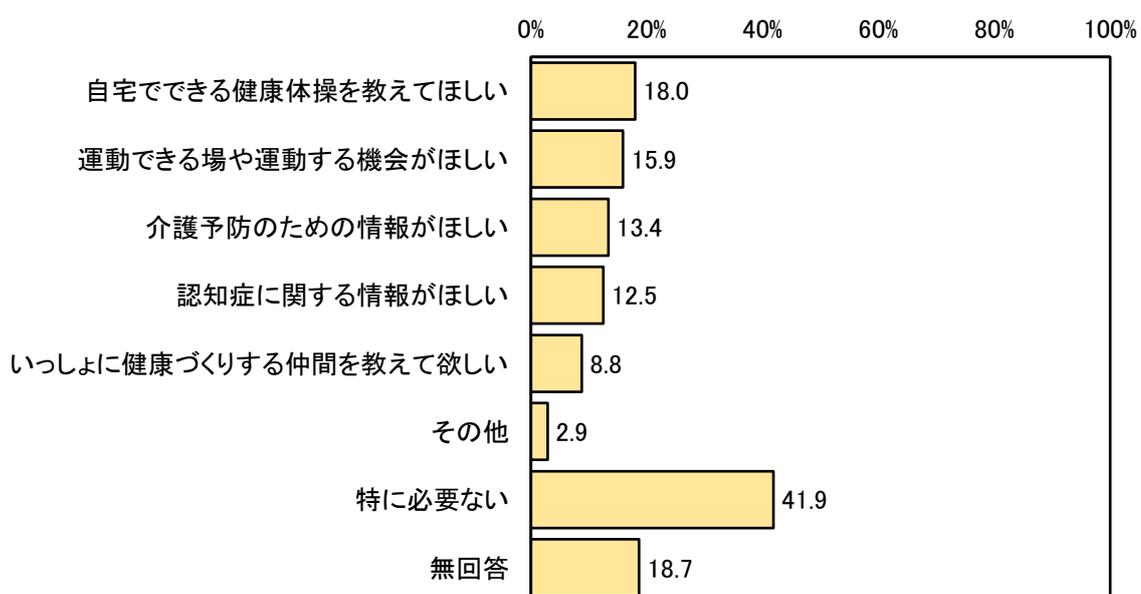
⑥ 健康づくりや介護予防のための支援

健康づくりや介護予防のために支援してほしいことについて、「自宅でできる健康体操を教えてほしい」が18.0%で最も多く、次いで「運動できる場や運動する機会がほしい」が15.9%、「介護予防のための情報がほしい」が13.4%、「認知症に関する情報がほしい」が12.5%、「いっしょに健康づくりする仲間を教えて欲しい」が8.8%となっています。

また、「特に必要ない」が41.9%となっています。

【健康づくりや介護予防のための支援】

(n=1,105)



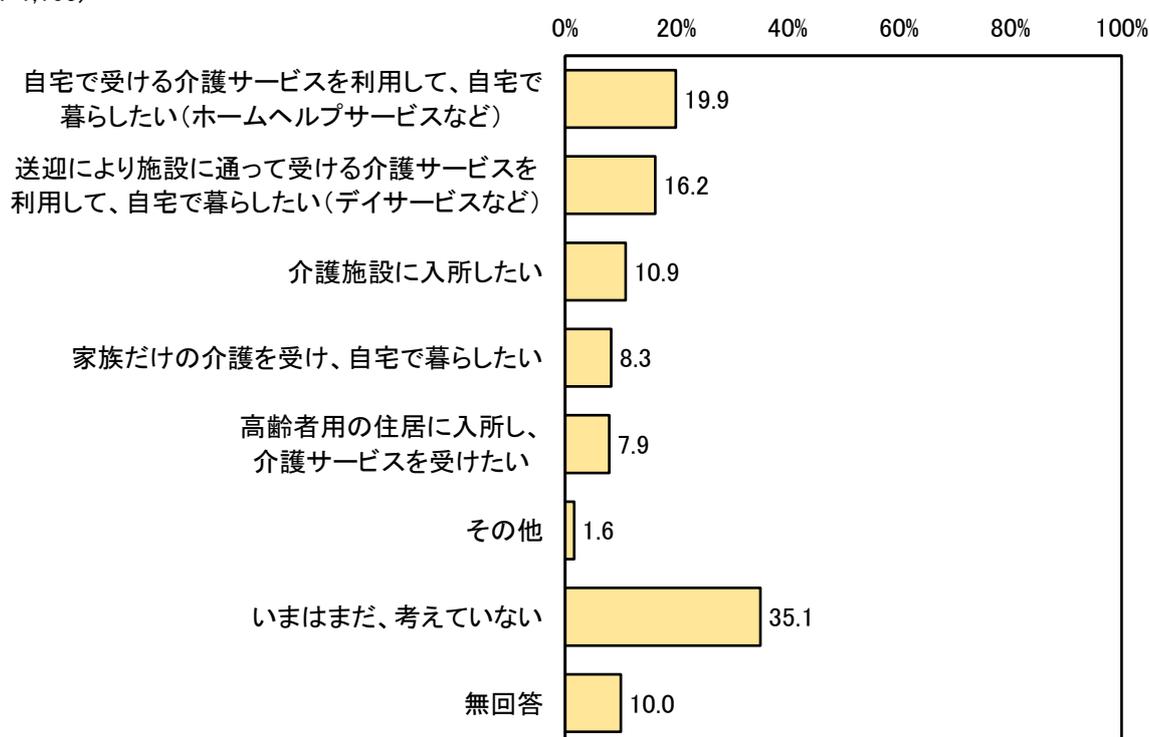
⑦ 介護が必要になった時の暮らし

介護が必要になったときに、どのように暮らしたいかについて、「自宅で受ける介護サービスを利用して、自宅で暮らしたい(ホームヘルプサービスなど)」が19.9%で最も多く、次いで「送迎により施設に通って受ける介護サービスを利用して、自宅で暮らしたい(デイサービスなど)」が16.2%、「介護施設に入所したい」が10.9%、「家族だけの介護を受け、自宅で暮らしたい」が8.3%、「高齢者用の住居に入所し、介護サービスを受けたい」が7.9%となっています。

また、「いまはまだ、考えていない」が35.1%となっています。

【生活の中で望む支援】

(n=1,105)



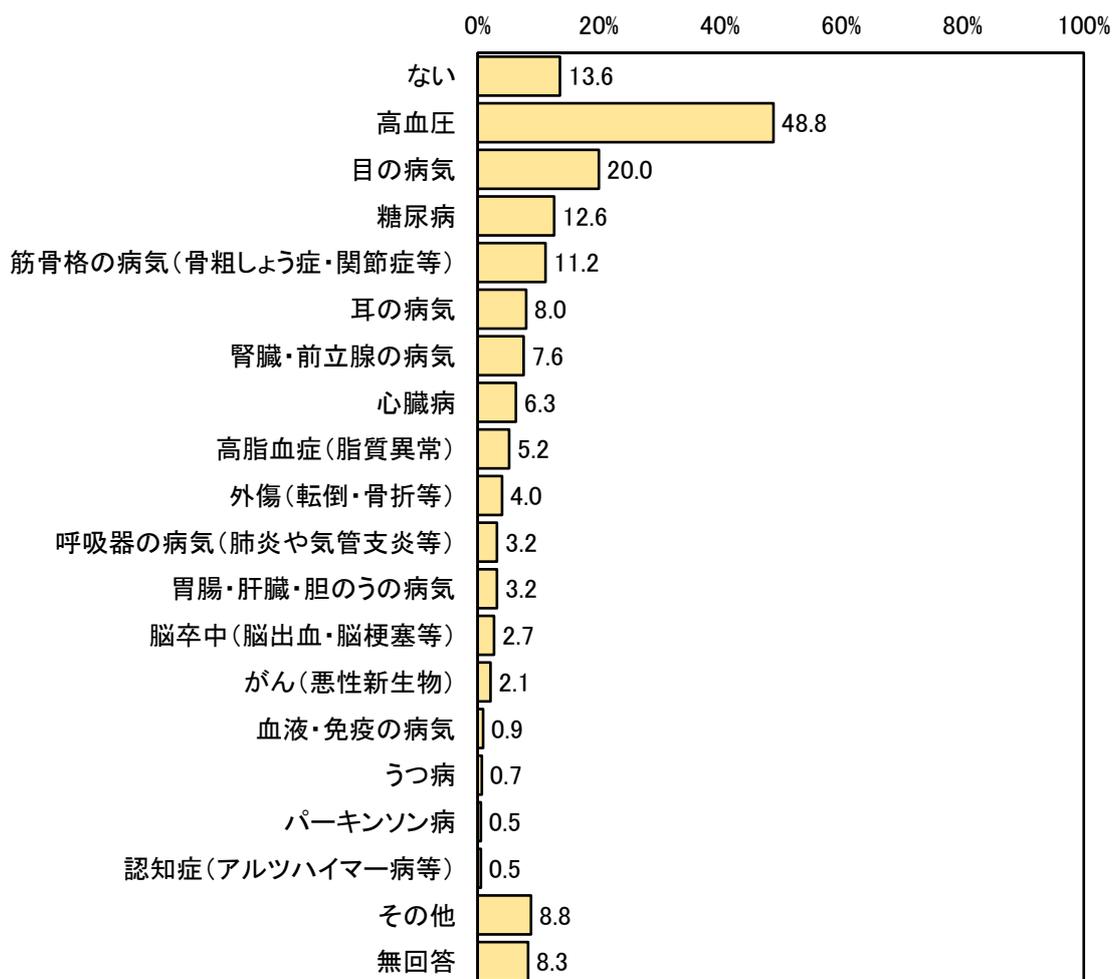
⑧ 治療中、または後遺症のある病気

現在治療中もしくは後遺症のある病気は、「高血圧」が48.8%で最も多く、次いで「目の病気」が20.0%、「糖尿病」が12.6%、「筋骨格の病気(骨粗しょう症・関節症等)」が11.2%などとなっています。

また、「ない」が13.6%となっています。

【治療中、または後遺症のある病気】

(n=1,105)



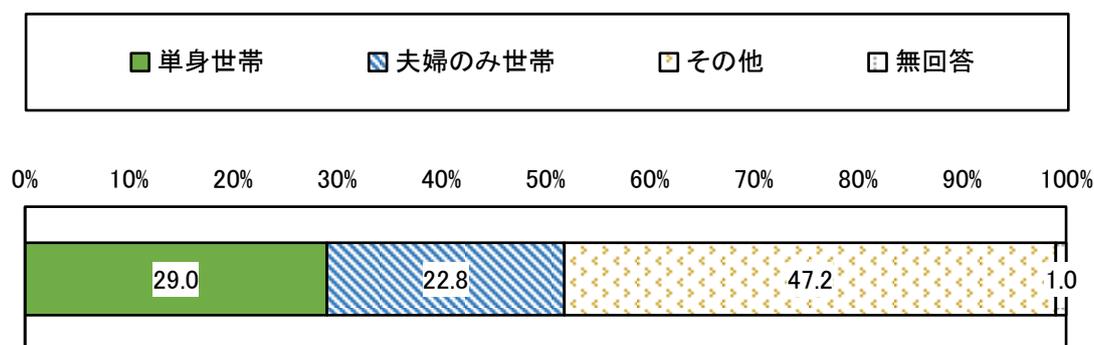
(4) 在宅介護実態調査結果の概要

① 世帯類型

世帯類型は、「単身世帯」が29.0%、「夫婦のみ世帯」が22.8%などとなっています。

【世帯類型】

(n=193)

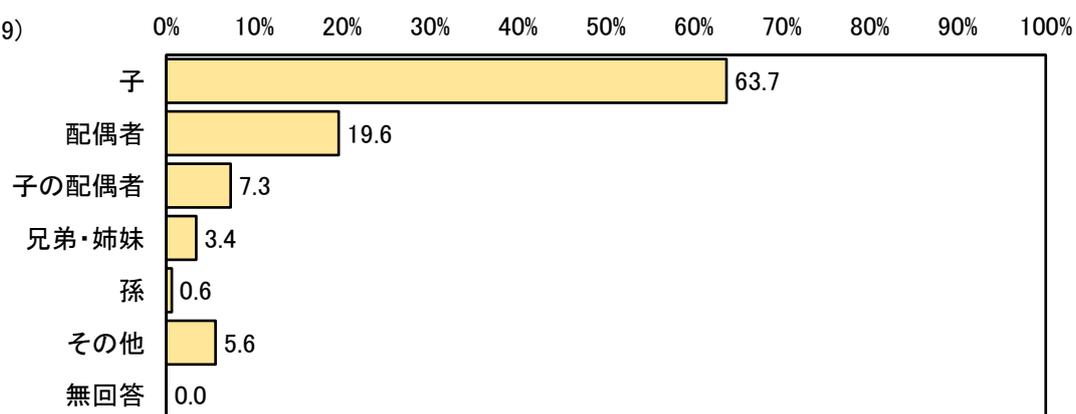


② 主な介護者

主な介護者は、「子」が63.7%で最も多く、次いで「配偶者」が19.6%、「子の配偶者」が7.3%、「兄弟・姉妹」が3.4%などとなっています。

【主な介護者】

(n=179)



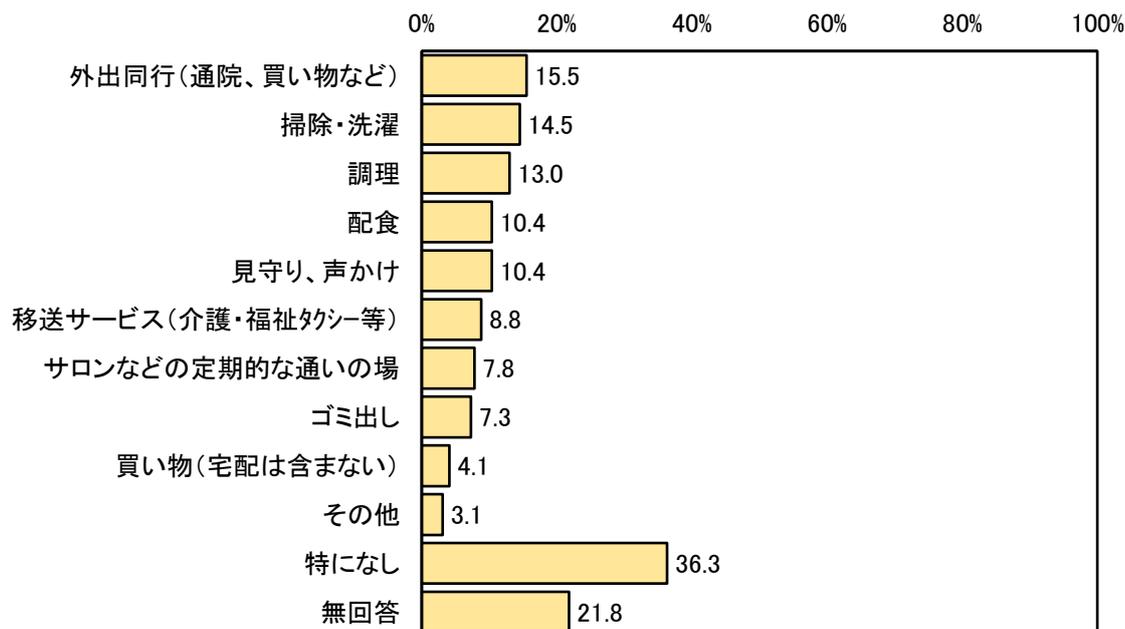
③ 在宅生活の継続に必要と思う支援・サービス

今後の在宅生活の継続に必要と思う支援・サービスは、「外出同行（通院、買い物など）」が15.5%で最も多く、次いで「掃除・洗濯」が14.5%、「調理」が13.0%、「配食」と「見守り、声かけ」がともに10.4%などとなっています。

また、「特になし」が36.3%となっています。

【在宅生活の継続に必要と思う支援・サービス】

(n=193)

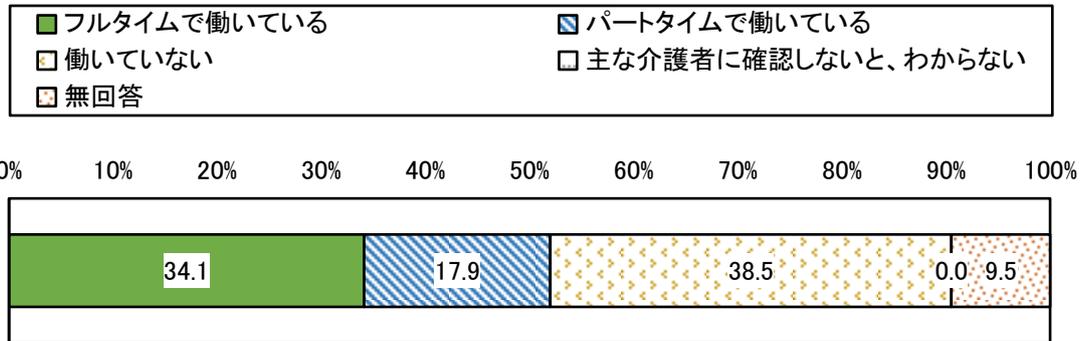


④ 介護者の勤務形態について

主な介護者の勤務形態は、「フルタイムで働いている」が34.1%、「パートタイムで働いている」が17.9%、「働いていない」が38.5%となっています。

【介護者の勤務形態について】

(n=179)



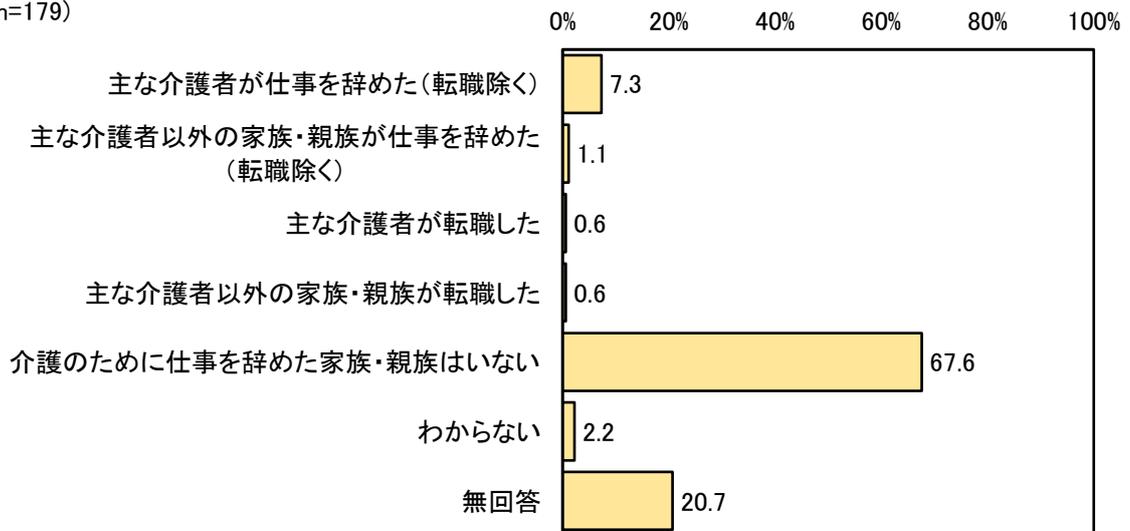
⑤ 介護を理由とする離職の有無

介護者の離職状況について、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」が7.3%、「わからない」が2.2%、「主な介護者以外の家族・親族が仕事を辞めた（転職除く）」が1.1%、「主な介護者が転職した」と「主な介護者以外の家族・親族が転職した」がともに0.6%となっています。

また、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が67.6%となっています。

【介護を理由とする離職の有無】

(n=179)



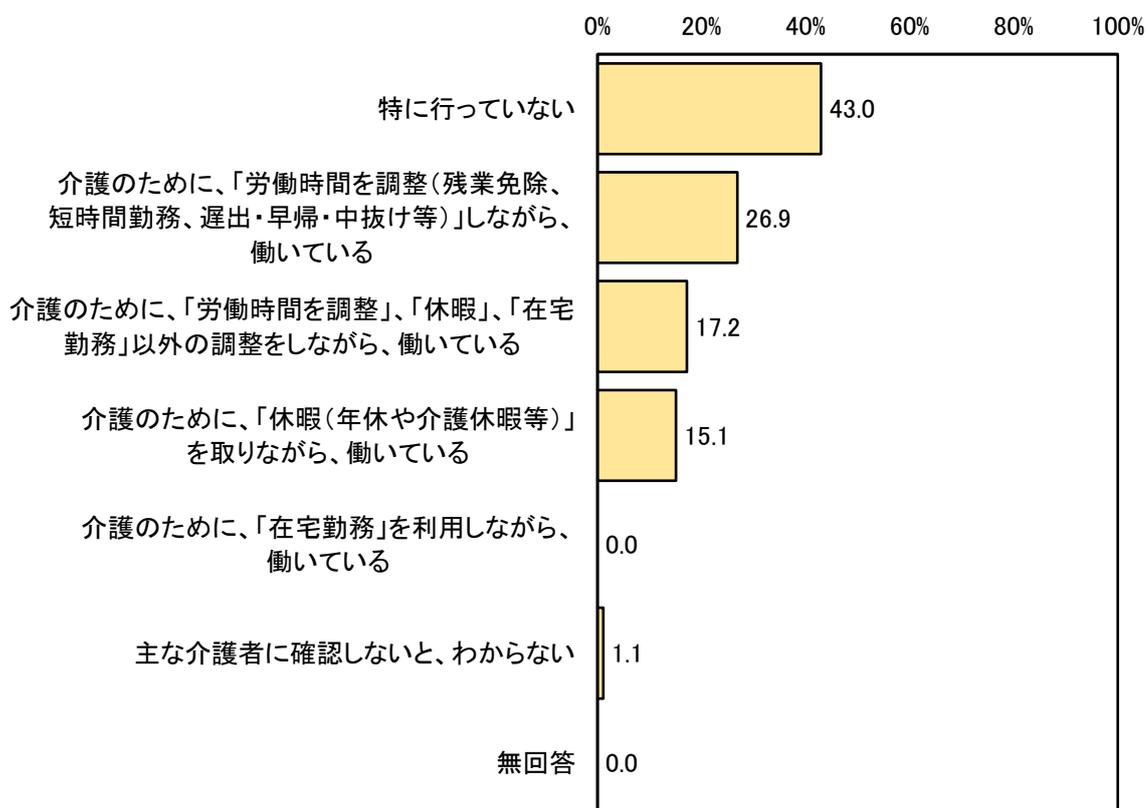
⑥ 介護者の働き方の調整について

介護者の働き方の調整について、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が26.9%で最も多く、次いで「介護のために、「労働時間を調整」、「休暇」、「在宅勤務」以外の調整をしながら、働いている」が17.2%、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が15.1%となっています。

また、「特に行っていない」が43.0%となっています。

【介護者の働き方の調整について】

(n=93)

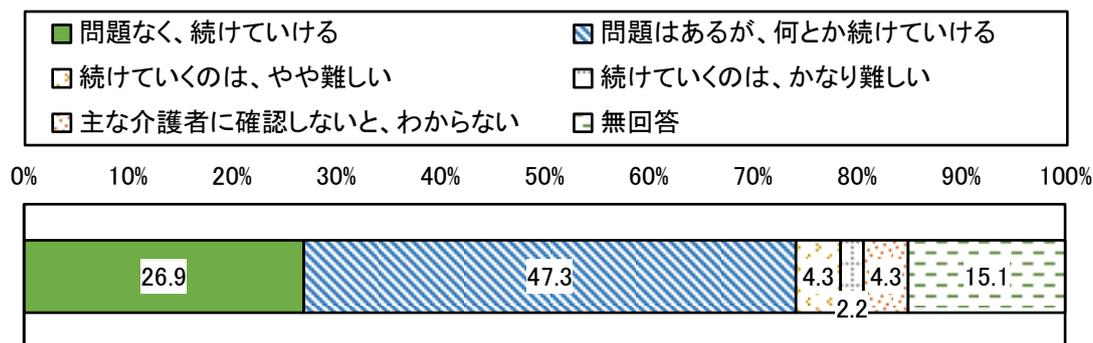


⑦ 働きながら介護を続けていけそうかについて

今後も働きながら介護を続けていけそうかについて、「問題はあるが、何とか続けていける」が47.3%で最も多く、次いで「問題なく、続けていける」が26.9%、「続けていくのは、やや難しい」が4.3%、「主な介護者に確認しないと、わからない」が4.3%、「続けていくのは、かなり難しい」が2.2%となっています。

【働きながら介護を続けていけそうかについて】

(n=93)

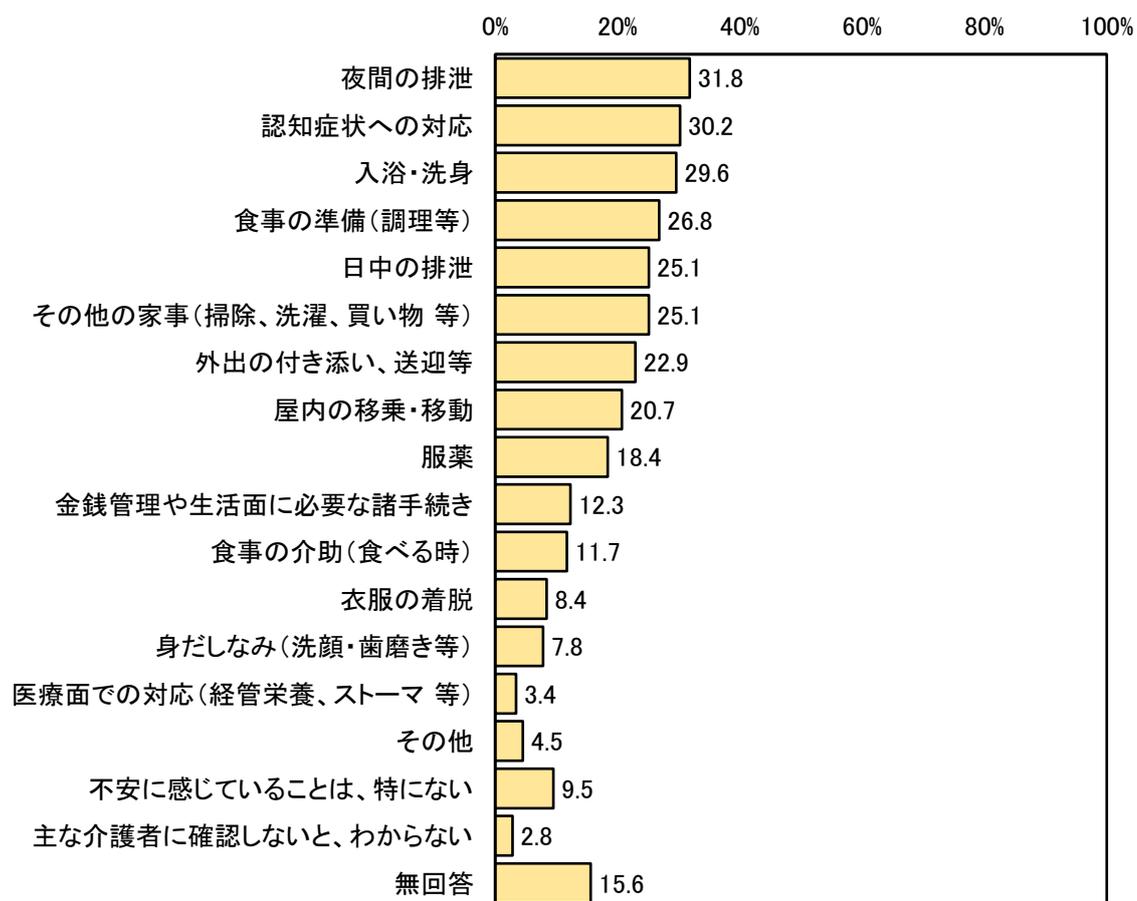


⑧ 介護者が不安に感じる介護

主な介護者が不安に感じる介護等は、「夜間の排泄」が31.8%で最も多く、次いで「認知症状への対応」が30.2%、「入浴・洗身」が29.6%、「食事の準備（調理等）」が26.8%、「日中の排泄」と「その他の家事」がともに25.1%などとなっています。

【介護者が不安に感じる介護】

(n=179)



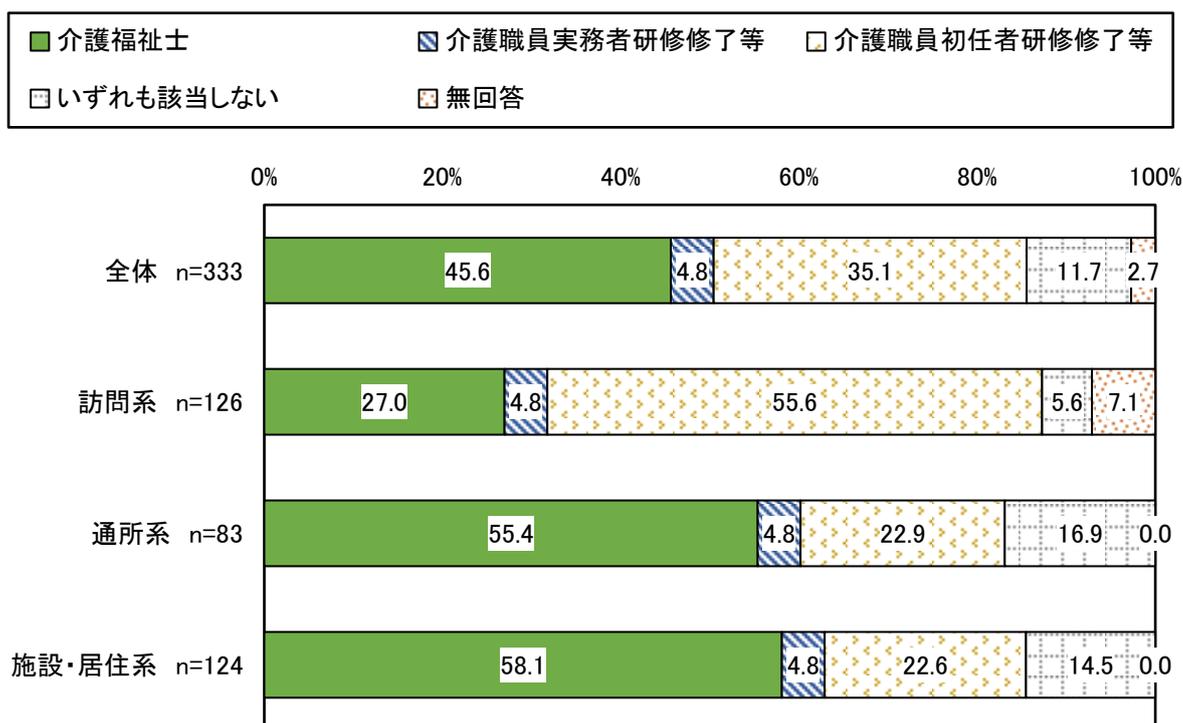
(5) 介護人材実態調査結果の概要

① 資格保有の状況

資格保有の状況について、全体では「介護福祉士」が45.6%、「介護職員実務者研修修了等」が4.8%、「介護職員初任者研修修了等」が35.1%となっています。

サービス系列別にみると、「通所系」と「施設・居住系」では、「介護福祉士」が5割以上となっています。

【資格保有の状況】

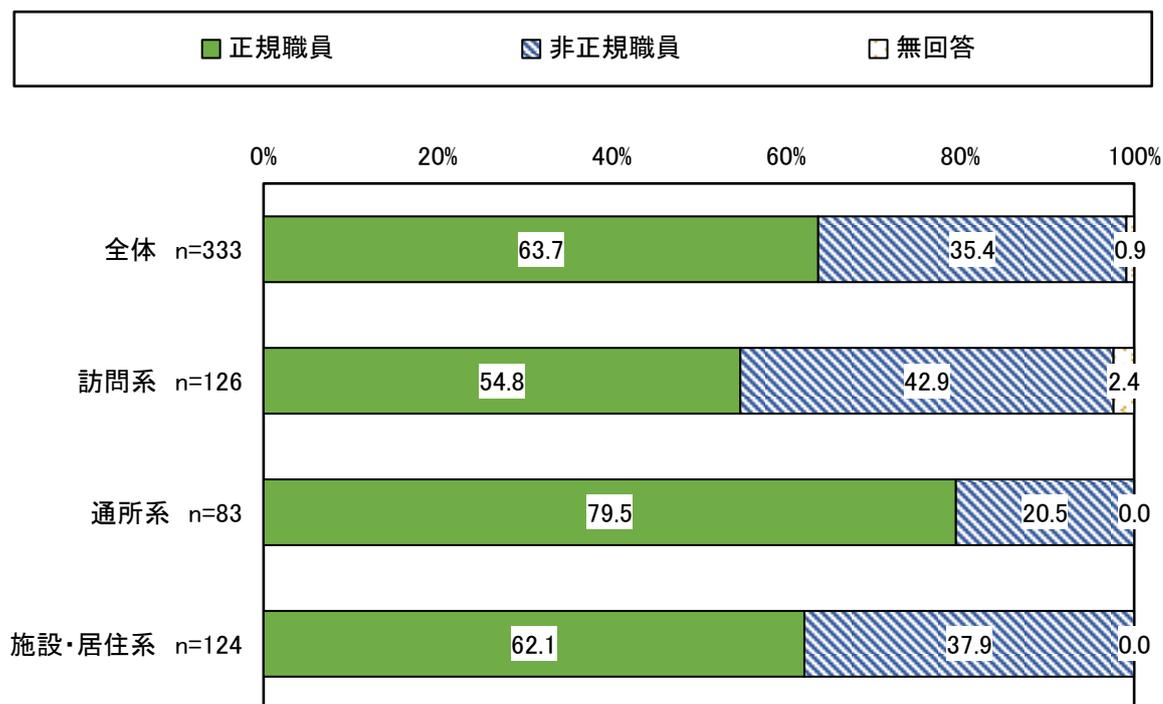


② 正規職員、非正規職員の割合

正規職員、非正規職員の割合について、全体では「正規職員」が63.7%、「非正規職員」が35.4%となっています。

サービス系列別にみると、「通所系」では約8割が「正規職員」となっています。

【正規職員、非正規職員の割合】

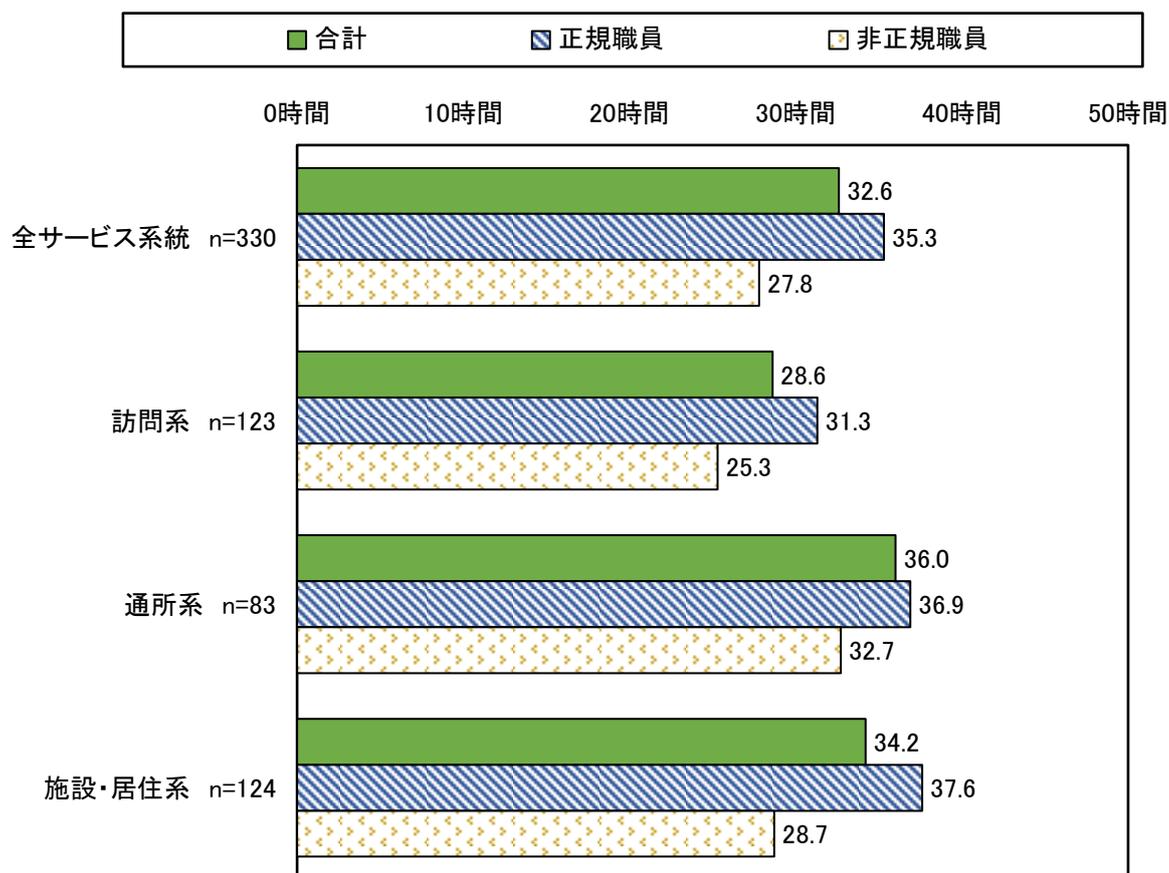


③ 職員 1 人あたりの 1 週間の勤務時間

職員 1 人あたりの 1 週間の勤務時間について、全体では正規職員が「35.3 時間」、非正規職員が「27.8 時間」となっています。

サービス系列別にみると、「通所系」では正規職員、非正規職員ともに 30 時間以上となっています。

【職員 1 人あたりの 1 週間の勤務時間】



(6) 在宅生活改善調査結果の概要

① 過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の行先別の人数

過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の行先別の人数について、次の表のとおりとなります。

利用者の行き先については、約9割が宮古島市内で居場所を変更しています。

【過去1年間に自宅等から居場所を変更した利用者の行先別の人数】

行先	宮古島市内	宮古島市外	合計
兄弟・子ども・ 親戚等の家	0人	1人	1人
	0.0%	1.6%	1.6%
住宅型有料	23人	1人	24人
	36.5%	1.6%	38.1%
軽費	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
サ高住	5人	0人	5人
	7.9%	0.0%	7.9%
GH	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
特定	8人	0人	8人
	12.7%	0.0%	12.7%
地密特定	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
老健	10人	0人	10人
	15.9%	0.0%	15.9%
療養型・ 介護医療院	3人	1人	4人
	4.8%	1.6%	6.3%
特養	6人	2人	8人
	9.5%	3.2%	12.7%
地密特養	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1人	0人	1人
	1.6%	0.0%	1.6%
把握していない			2人
			3.2%
合計	56人	5人	63人
	88.9%	7.9%	100.0%

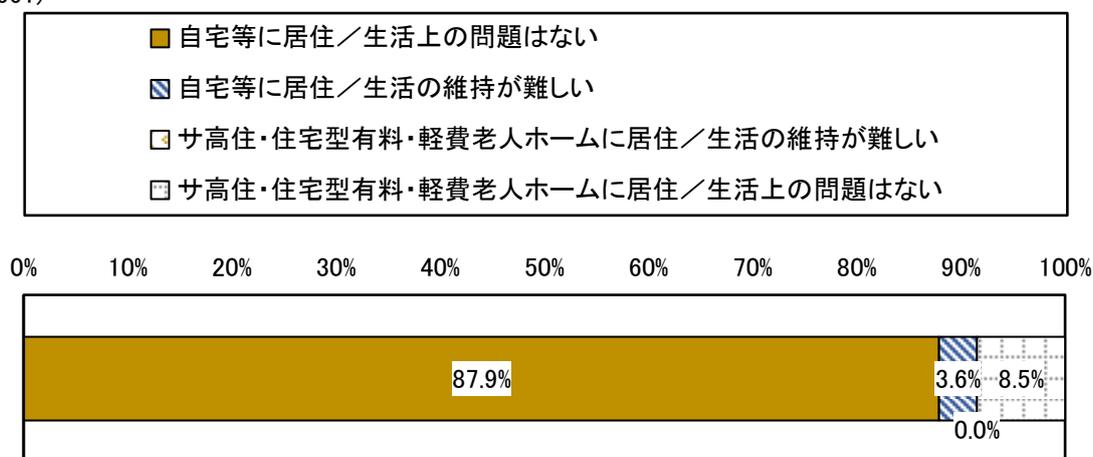
② 現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者

居宅介護関連事業所に、利用者の生活状況について尋ねたところ、「自宅等に居住／生活上の問題はない」と「サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームに居住／生活上の問題はない」を合わせて 96.4%の利用者が“生活上の問題はない”との回答でした。

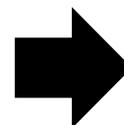
一方、「自宅等に居住／生活の維持が難しい」と「サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームに居住／生活の維持が難しい」を合わせると 3.6%の利用者は“生活の維持が難しい”という回答となっており、調査票の回収率等を勘案すると、市全体では 173 人程度が“生活の維持が困難になり始めている”ものと推定されます。

【現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者】

(n=661)

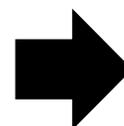


自宅・サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームに居住する
利用者のうち、生活の維持が難しくなっている割合



3.6%

宮古島市全体で、在宅での生活の維持が
難しくなっている利用者数（粗推計）

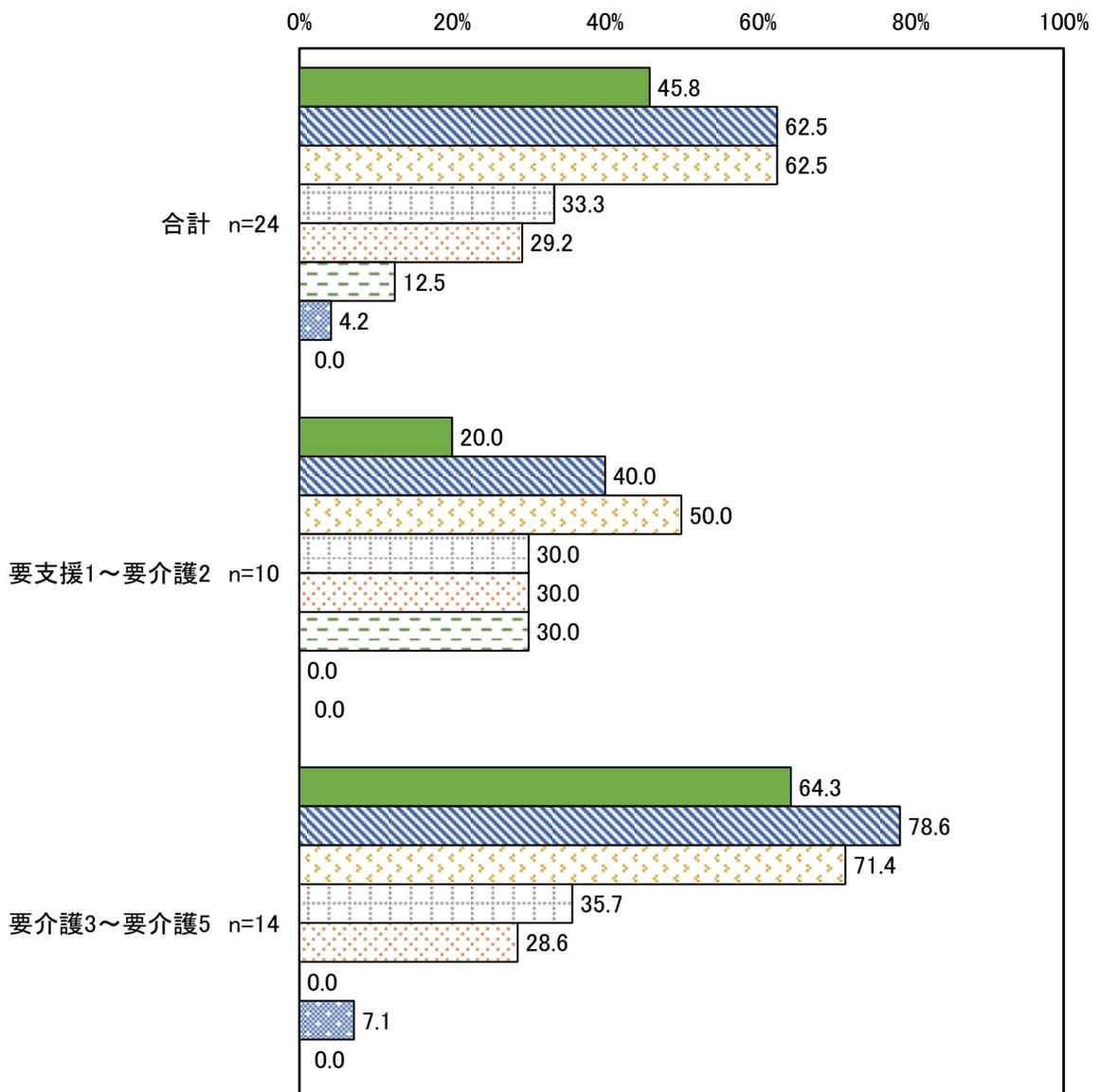
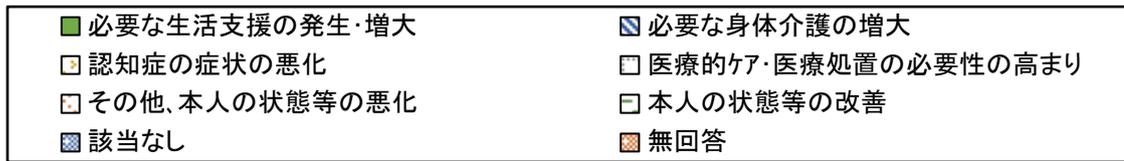


173 人

③ 生活の維持が難しくなっている理由（本人の状態に属する理由）

本人の状態に属する「生活の維持が難しくなっている理由」について、全体では「必要な身体介護の増大」と「認知症の症状の悪化」がともに62.5%で最も多くなっています。特に、要介護3～5の方については、約8割が「必要な身体介護の増大」が理由となっています。

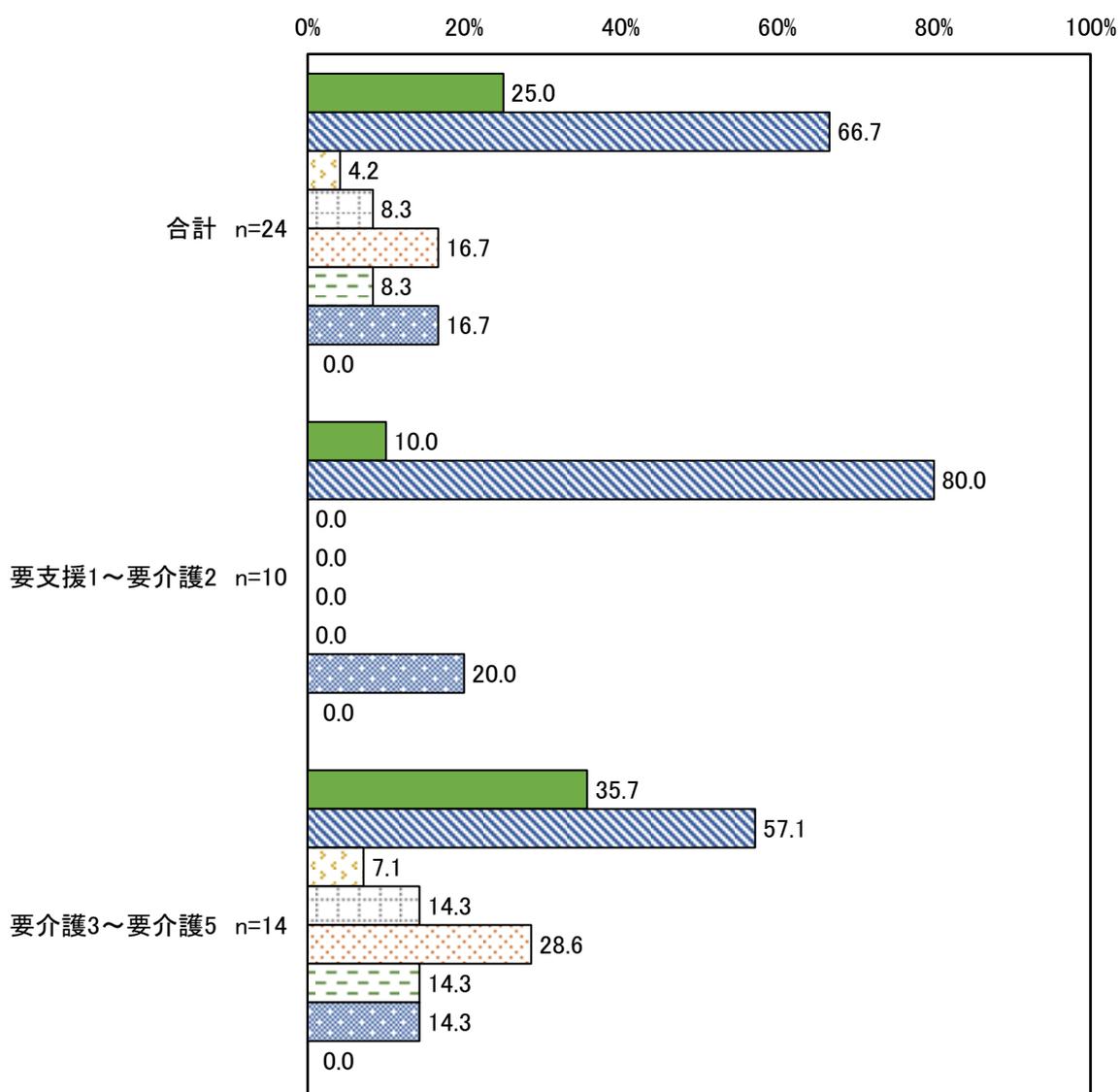
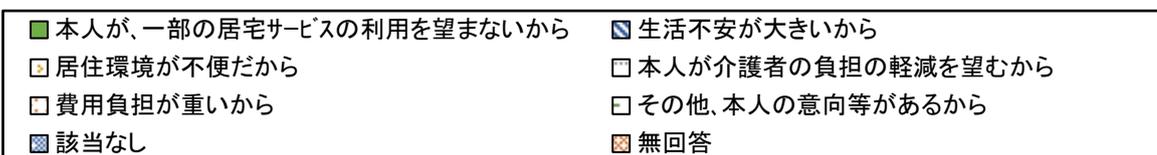
【生活の維持が難しくなっている理由（本人の状態に属する理由）】



④ 生活の維持が難しくなっている理由（本人の意向に属する理由）

本人の意向に属する生活の維持が難しくなっている理由について、全体では「生活不安が大きいから」が66.7%で最も多くなっています。特に、要支援1～要介護2の方については、約8割が「生活不安が大きいから」との回答でした。

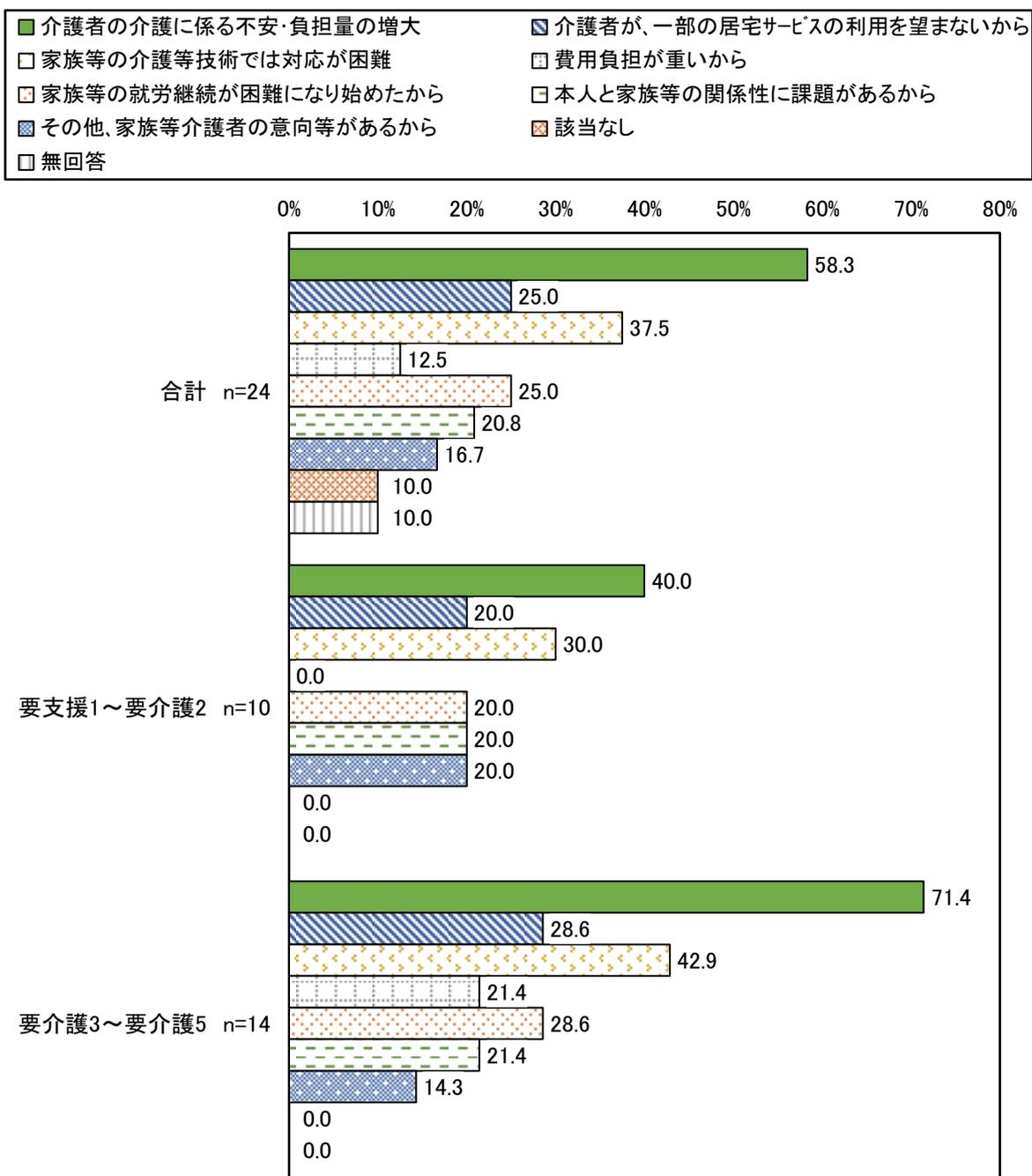
【生活の維持が難しくなっている理由（本人の意向に属する理由）】



⑤ 生活の維持が難しくなっている理由(家族等介護者の意向・負担等に属する理由)

家族等介護者の意向・負担等に属する「生活の維持が難しくなっている理由」について、全体では「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が 58.3%で最も多く、特に、要介護3～5の方では、7割以上が「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が「生活の維持が難しくなっている理由」となっています。

【生活の維持が難しくなっている理由(家族等介護者の意向・負担等に属する理由)】



(7) 居所変更実態調査結果の概要

① 過去1年間の退居・退所者に占める居所変更・死亡の割合

過去1年間の退居・退所者に占める居所変更・死亡の割合について、次の表のとおりとなっています。

回答のあった6事業所について、合計46人の方が担当されていましたが、そのうち15人(32.6%)が「居所変更」、31人(67.4%)が「死亡」となっています。

【過去1年間の退居・退所者に占める居所変更・死亡の割合】

サービス種別	居所変更	死亡	合計
住宅型有料老人ホーム n=2	8人	1人	9人
	88.9%	11.1%	100.0%
軽費老人ホーム n=0	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
サービス付き高齢者向け住宅 n=0	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
グループホーム n=2	4人	3人	7人
	57.1%	42.9%	100.0%
特定施設 n=1	2人	6人	8人
	25.0%	75.0%	100.0%
地域密着型特定施設 n=0	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
介護老人保健施設 n=1	1人	21人	22人
	4.5%	95.5%	100.0%
療養型・介護医療院 n=0	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
特別養護老人ホーム n=0	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
地域密着型特別養護老人ホーム n=0	0人	0人	0人
	0.0%	0.0%	0.0%
合計 n=6	15人	31人	46人
	32.6%	67.4%	100.0%